

平成 28 年度 住宅市場整備推進等事業

工務店実態調査アンケート報告書

平成 29 年 3 月

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会



# 工務店実態調査アンケート報告書

## 目次

1. 調査概要	1
(1) 調査目的	
(2) 調査対象・方法等	
(3) アンケート調査票	
(4) 調査票回収数（団体別、工務店等・一人親方別）	
(5) 分析の構成	
2. 実施結果	5
(1) アンケート調査票	6-11
(2) 単純集計 全回答（工務店＋一人親方）結果	13-49
(3) 単純集計 工務店等（一人親方以外）結果	51-90
(4) 単純集計 個人事業主（一人親方）結果	91-129
3. 結果概要	131
(1) 団体を平均した工務店像	132-133
(2) 単純集計 全体（工務店＋一人親方）結果概要	135-157
(3) 単純集計 工務店等（一人親方以外）結果概要	159-181
(4) 単純集計 個人事業主（一人親方）結果概要	183-204
(5) クロス集計 新築元請戸数別 工務店等（一人親方以外）結果概要	205-215
(6) クロス集計 地域別 工務店等（一人親方以外）結果概要	217-258



# 平成 28 年工務店実態調査アンケート

## 1. 調査概要

## (1) 調査目的

我が国の戸建て住宅の生産供給にあっては、ハウスメーカー、ビルダーなど大手によるものだけでなく、年間供給戸数 50 戸未満の中小大工工務店が住宅供給の主要な担い手となっており、戸建て注文木造住宅では在来工法の約 50%を、2×4工法の約 35%を占めている。

加えて、地域住宅を支える点検やメンテナンス等の家守りは、元請と下請の区別を問わず、一人親方を含めた大工と年間供給戸数 50 戸未満の中小工務店が主な担い手となっている。一方で、これらの中小の大工・工務店については、これまで様々な調査が行われているが、その事業規模、事業内容などのその実態を把握するには至っていない。

本アンケート調査は、これからの地域住宅の生産や家守りを支えていくうえで重要な役割を担う中小の大工・工務店の実態を把握するとともに、本アンケート内容を基礎資料として整理することにより、今後取り組むべき方策等の検討につなげることを目的として実施した。

## (2) 調査対象・方法等

### ①調査対象

平成 28 年度 木造技能者育成検討委員会<sup>※1</sup>（事務局：（一社）木を活かす建築推進協議会）に参画する以下の木造住宅関連の業界団体<sup>※2</sup>に加盟する事業者で、年間施工実績 50 棟未満の事業者を対象として実施した。

<sup>※1</sup> 木造技能者育成検討委員会

委員長	蟹澤 宏剛	芝浦工業大学	工学部建築工学科	教授
委員	権藤 智之	首都大学東京	都市環境学部 建築都市コース	准教授
	磯崎 芳之	一般社団法人	日本木造住宅産業協会	特命担当部長
	玉野 茂男	一般社団法人	日本ツーバイフォー建築協会	事業部長
	大野 年司	一般社団法人	J B N	副会長
	中嶋 達郎	一般社団法人	全国中小建設工事業団体連合会	
	熊川 三興	一般社団法人	全国住宅産業地域活性化協議会	会長
	小倉 範之	全国建設労働組合総連合	技術対策部長	
	松下 誠	一般社団法人	全国住宅産業地域活性化協議会	理事
	鈴木 貴雄	全愛知建設労働組合	副執行委員長	

<sup>※2</sup> 全国建設労働組合総連合、（一社）全国中小建築工事業団体連合会、（一社）J B N、（一社）日本木造住宅産業協会、（一社）日本ツーバイフォー建築協会、（一社）全国住宅産業地域活性化協議会

### ②調査方法

各団体に加盟する調査対象となる事業者に対し、E-mail、FAX、郵送により配布・回収を行うアンケート調査とした。

### ③調査実施時期

配布・回収期間：平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月

## (3) アンケート調査票

本アンケート調査で用いた調査票は 9 つの領域（①工務店の概要、②経営者属性、③業務内容、④事業実績・規模等、⑤直近 3 年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績、⑥元請として受注している平均的な戸建て住宅、⑦業務体制、⑧社員の採用・育成等、⑨経営状況・施策への取組状況）により構成される全 72 問の選択式（一部、記入式）アンケート調査となっている。

(4) 調査票の配布と回収（団体別、工務店等・一人親方別）

アンケート調査票は、事前に各団体に予想回収数を示してもらったと同時に可能な限り 47 都道府県から経済センサスに基づいた大工・工務店数の割合に近くなるように手配した。（表 1-1）

表 1-1. アンケート調査票配布予定と実回収数団体別内訳

	予定		実際			達成率
	配布	回収	配布	回収	%	
(一社)日本木造住宅産業協会	335	95	330	57	17.3%	60.0%
全国建設労働組合総連合	6,651	2,000	5,030	2,134	42.4%	106.7%
(一社)全国住宅産業活性化協議会	824	250	850	274	32.2%	109.6%
(一社)JBN	1,109	338	450	116	25.8%	34.3%
(一社)ツーバイフォー建築協会	354	111	360	132	36.7%	118.9%
(一社)全国中小建築工事業連合会	430	131	280	65	23.2%	49.6%
総 数	9,703	2,925	7,300	2,778	38.1%	95.0%

アンケート調査票の総回収数は 2,778 票であった。各団体別の回収票数、及び全体に対する割合、及び各団体別の回答票における法人形態（工務店等、一人親方）、及び全体に対する割合を表 1-2 に示す。Q1 法人形態の従業員のいない個人事業主（一人親方）を一人親方、従業員がいる個人事業主を含めたそれ以外を工務店等として分類している。n 値（数）が合わないのは Q1 へ無回答が 28 件あるためとなっている。

表 1-2. アンケート調査票回収数及び団体別内訳

No.	協力団体名	全体	n	工務店等	n	一人親方	n
			%		%		%
1	(一社)日本木造住宅産業協会	57 件	2.1%	55 件	2.8%	2 件	0.3%
		2,134 件	76.8%	1,392 件	70.1%	726 件	95.0%
2	全国建設労働者総連合	274 件	9.9%	250 件	12.6%	21 件	2.7%
		116 件	4.2%	107 件	5.4%	1 件	0.1%
3	(一社)全国住宅産業地域活性化協議会	132 件	4.8%	131 件	6.6%	0 件	0.0%
		65 件	2.3%	51 件	2.6%	14 件	1.8%
4	(一社)日本ツーバイフォー建築協会	2,778 件	100.0%	1,986 件	100.0%	764 件	100.0%
		65 件	2.3%	51 件	2.6%	14 件	1.8%
5	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	2,778 件	100.0%	1,986 件	100.0%	764 件	100.0%
		2,778 件	100.0%	1,986 件	100.0%	764 件	100.0%
全体		2,778 件	100.0%	1,986 件	100.0%	764 件	100.0%

(5) 分析の構成

得られたアンケート調査結果について、全体結果に加え、法人形態、地域、団体等を考慮し、以下の通り（図 1-1）に分類し、各項目について分析を行った。

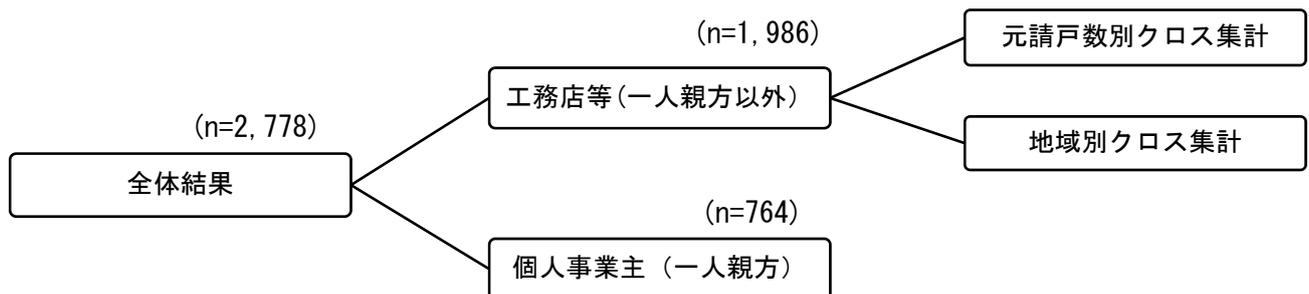


図 1-1. 分析の構成

(1. 調査概要)



# 平成 28 年工務店実態調査アンケート

## 2. 実施結果

### (1) アンケート調査票

## I. 工務店の概要について、お答え下さい。

(1) 法人形態（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 株式会社 2) 有限会社 3) 合名会社 4) 合資会社 5) 個人事業者（従業員有） 6) 個人事業者（一人親方）  
7) その他（ ）

(2) 資本金（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 200万円未満 2) 200～500万円未満 3) 500万円～1千万円未満 4) 1千～4千万円未満 5) 4千万～1億未満  
6) 1億円以上（ ）

(3) 設立年（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 1949年以前 2) 1950～1959年 3) 1960～1969年 4) 1970～1979年 5) 1980～1989年  
6) 1990～1999年 7) 2000～2009年 8) 2010年以降

(4) 所在地の都道府県をお書きください。

（ ）

(5) 建設業許可（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）

1) ない 2) 建築工事業（建築一式） 3) 大工工事業 4) 内装仕上工事業 5) その他（ ）

(6) 所属団体について（現在所属している団体すべてに○をつけてください。下記の傘下の地域団体に属している場合も含まれます）

1) 建設業協会 2) 全建総連 3) 全建連 4) JBN 5) 木住協 6) 2x4協会 7) 住活協 8) 全住協  
9) 建築士事務所協会 10) その他（ ）

(7) 所属しているリフォーム団体について（現在所属しているリフォーム団体すべてに○をつけてください）

1) 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 2) 一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会  
3) 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（木耐協） 4) 一般社団法人リノベーション住宅推進協議会  
5) 一般社団法人ベターライフリフォーム協会 6) 一般社団法人日本塗装工業会  
7) 一般社団法人リフォームパートナー協議会 8) 一般社団法人全建総連リフォーム協会  
9) 一般社団法人住宅リフォーム推進サポート協議会（住推協） 10) 一般社団法人住活協リフォーム  
11) その他（ ）

## II. 経営者の属性などについて、お答え下さい。

(8) 年齢（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 29歳以下 2) 30～39歳 3) 40～49歳 4) 50～54歳 5) 55～59歳 6) 60～64歳 7) 65～69歳 8) 70歳以上

(9) 出身について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 親または親族からの継承 2) 大工・工務店の親方から独立 3) 木材店からの発展・転身  
4) 資材流通業者からの発展・転身 5) 不動産・開発業者からの発展・転身  
6) 大工以外の建設業からの発展・転身 7) その他の異業種からの参入 8) その他（ ）

(10) 後継者等の有無について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 後継者をすでに決めている 2) 事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決まっていない  
3) 現在の代表者の代で事業を終了する 4) 他者に事業を譲るつもり 5) その他（ ）

### Ⅲ. 業務の内容について、お答え下さい。

(11) 現在の主たる業務内容について（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）

1) 注文住宅の元請	2) 注文住宅の下請	3) リフォーム工事の元請	4) リフォーム工事の下請
5) 住宅以外の建設工事の元請	6) 住宅以外の建設工事の下請	7) 不動産販売・管理・仲介	8) 分譲住宅の販売
9) 分譲住宅の建設（元請）	10) 分譲住宅の下請	10) 大工・工務店以外の専門工事	11) 設計監理
12) その他（ ）			

(12) 従たる業務があればその業務内容（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）

1) 不動産賃貸業	2) 建材・木材販売等	3) 飲食店などの異業種	4) その他（ ）
-----------	-------------	--------------	-----------

(13) 主たる業務と従たる業務の売上金額の割合（おおよその割合を数字でお書きください）

主たる業務：従たる業務＝（ ）：（ ） ※例（50）：（50）
---------------------------------

(14) 今後取り組む予定の業務内容について（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）

1) 注文住宅の元請	2) 注文住宅の下請	3) リフォーム工事の元請	4) リフォーム工事の下請
5) 住宅以外の建設工事の元請	6) 住宅以外の建設工事の下請	7) 不動産販売・管理・仲介	8) 分譲住宅の販売
9) 分譲住宅の自ら建設又は元請	10) 分譲住宅の下請	10) 大工・工務店以外の専門工事	11) 設計監理
12) その他（ ）			

(15) 建築士事務所登録をしていますか

1) 登録済み	2) なし
---------	-------

(16) 建築士会に所属している社員はいますか

1) 所属社員がいる	2) いない
------------	--------

(17) 宅地建物取引業の免許を有していますか

1) 免許あり	2) なし
---------	-------

### Ⅳ. 事業実績や規模について、お答え下さい。

(18) 御社の平成27年度における事業実績について以下の各欄に数字を記入して下さい

		御社全体の期末売上高（決算年度末 完成工事高でお答えください）				
		内 戸建元請	内 戸建下請	内 リフォーム元請	内 リフォーム下請	内 住宅以外
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
戸数	戸	戸	戸	戸	戸	戸

(19) 御社の現状の粗利益率について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

※粗利益＝期末売上高－（資材費＋外注費＋人件費＋経費） 粗利益率＝（期末売上高÷粗利益）×100

1) 5%未満	2) 5～10%未満	3) 10～15%未満	4) 15～20%未満	5) 20%以上（ ）%
---------	------------	-------------	-------------	--------------

(20) 御社が提供している顧客サービスについて（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）

1) 見積サービス	2) 資金計画サービス	3) 仮住まい提供サービス	4) 建物診断サービス
5) 築後2年目までの無料建物点検サービス	6) 有償定期点検サービス	7) その他（ ）	

(21) 支店数について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) なし	2) 1店	3) 2店	4) 3店	5) 4店	6) 5店以上（ ）店
-------	-------	-------	-------	-------	-------------

(22) 営業エリアについて（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 車で30分未満	2) 車で30～60分未満	3) 車で60～90分未満	4) 車で90～120分未満	5) 車で120分超
------------	---------------	---------------	----------------	------------

(23) 御社で社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）について

（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ人数をお書きください）

1) 1名	2) 2～5名（ ）名	3) 6～10名（ ）名	4) 11～20名（ ）名	5) 50名以上（ ）名
-------	-------------	--------------	---------------	--------------

(24) 専属大工の人数について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ人数をお書きください）

1) なし 2) 1名 3) 2～5名 ( 名) 4) 6～10名 ( 名) 5) 11名以上 ( 名)

(25) 専属大工の内、御社で社会保険料の事業主負担をしている大工（以下、これを社員大工と呼びます）の人数について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ人数をお書きください）

1) なし 2) 1名 3) 2～5名 ( 名) 4) 6～10名 ( 名) 5) 11名以上 ( 名)

(26) 社員大工の給与の支払い形態について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 月給(固定給+手当) 2) 月給(固定給+歩合給) 3) 日給月給 4) 日給 5) 時間給 6) その他 ( )

(27) 社員大工の平均年齢について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 20歳未満 2) 20～29歳 3) 30～39歳 4) 40～49歳 5) 50～59歳 6) 60歳以上

(28) 社員大工の育成方法について（下欄のあてはまるものすべてに○をつけてください）

1) 職業訓練校等に入校させる 2) 親方や先輩につけて教える 3) 仲間の会社に修行に出す 4) その他 ( )

(29) 専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数をお書きください

（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ人数をお書きください）

1) 外注無 2) 1名 3) 2～9名 ( 名) 4) 10～19名 ( 名) 5) 20名以上 ( 名)

(30) 大工事は通常どのような形態で行っていますか（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 社員大工のみ 2) 社員大工と外注大工 3) 外注大工のみ 4) その他 ( )

(31) 外注大工の給与の支払い形態について（下欄のあてはまるものすべてに○をつけてください）

1) 月給(固定給+歩合給) 2) 日給月給 3) 日給 4) 手間受け(坪請負制) 5) その他 ( )

(32) 社員大工・外注大工に支払っている平均的な賃金を日当換算でお答えください（各欄に数字をお書き下さい）

	見習い大工(経験5年未満程度)	中堅大工(経験5～15年程度)	熟練大工(経験15年以上程度)
社員大工	千円	千円	千円
外注大工	千円	千円	千円

平均的な日当は、釘・金物代やガソリン代等の込々になっている経費を除いた金額として下さい。

## V. 直近3年間の住宅供給及びリフォーム工事等の実績について、お答え下さい。

(33) 平均新築住宅施工実績（戸数）について（下欄のあてはまるものすべてに○をつけ戸数を書いてください）

1) なし 2) 元請け ( 戸) 3) 下請け ( 戸) 例: 小数点第1位まで ( 0.3戸 )

(34) 上記新築住宅施工実績（戸数）の内容について（下欄のあてはまるものすべてに○を付けその戸数を書いてください）

1) 長期優良住宅 ( 戸) 2) 認定低炭素住宅 ( 戸) 3) ゼロエネルギー住宅 ( 戸)  
4) 性能向上計画認定住宅 ( 戸) 5) 3世代同居住宅 ( 戸) 6) ネットゼロエネルギー住宅 ( 戸)

(35) リフォーム実績（件数）について（下欄のあてはまるものすべてに○をつけ戸数を書いてください）

1) なし 2) 元請け ( 戸) 3) 下請け ( 戸)

(36) 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の件数について（下欄のあてはまるものすべてに○をつけ件数を書いてください）

1) なし 2) 元請け ( 件) 3) 下請け ( 件)

## Ⅶ. 元請として受注している標準的な戸建住宅について、お答えください（下請け業務を除く）。

(37) 御社が通常受注している標準的な戸建住宅について、刻みの種類どちらかに○を付け、各欄に数字を記入して下さい。

構造材の刻みの種類	1. 平均的な床面積	2. 坪単価	3. 坪当構造材材積	4. 大工・人工数	5. 標準的な工期
1) 手刻み 2) プレカット	坪	万円/坪	m <sup>3</sup> /坪	人/坪	ヶ月

※坪単価は、カーポート、外構等を除く本体工事費とします。

※構造材：土台、大引、柱、梁（横架材）、桁、母屋、束、棟木等を指し、羽柄材、造作材を除いたm<sup>3</sup>数です。

※平均的な大工・人工数：刻みがプレカットの場合は、建て方から造作までの大工人工数です。手刻みの場合は、墨付けからの人工数をお答えください。

## Ⅶ. 業務体制について、お答え下さい。

※ (38) ~ (49) までの問いにあてはまるもの1つに○をつけてください。また [ ] は人数を記入してください。

- (38) 営業 [ 1) 社員のみのみ 2) 社員+外注 3) 外注のみ ] (39) 営業専任者 [ 1) いる 2) いない ]
- (40) 資金計画提案 [ 1) 提案している (①自社で ②自社以外の協力を得て) 2) 提案していない ]
- (41) 設計者 [ 1) 社員のみのみ 2) 社員+外注 3) 外注のみ ] (42) 設計専任者 [ 1) いる 2) いない ]
- (43) 確認申請業務 [ 1) 社員のみのみ 2) 社員+外注 3) 外注のみ ]
- (44) 木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者 [ 1) 社員のみのみ 2) 社員+外注 3) 外注のみ ]
- (45) 木構造図面外注依頼先 [ 1) 設計事務所 2) プレカット工場 3) その他 ( ) ]
- (46) 現場施工管理者 [ 1) 社員のみのみ 2) 社員+外注 3) 外注のみ ] (47) 現場施工管理者人数 [ ( ) 人 ]
- (48) 建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数 [ ( ) 人 ]
- (49) プレカット工場の利用率について  
[ 1) 利用しない（手刻み） 2) 3割未満 3) 3~5割未満 4) 5~7割未満 5) 7割~9割未満 6) 9割以上 ]
- (50) 工事請負契約を通常どのように締結していますか（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）  
[ 1) 契約書に約款を添付して契約している 2) 請負金額、工期、代金の支払時期等を記載した契約書での契約  
3) 契約書を交わさず口頭で契約 4) その他 ( ) ]
- (51) 契約書に添付する設計図書は通常どの程度の図面を添付しますか（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）  
[ 1) 確認申請図面程度（平・立面図） 2) 住宅金融支援機構提出図面程度（平・立面図・矩計図）  
3) 2の図面に加え伏図等を加えた図面 4) 仕様書を添付する 5) 図面は添付しない 6) その他 ( ) ]
- (52) 契約書に添付する見積書は通常どののどのものを添付しますか（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）  
[ 1) 工事別内訳明細書を添付する 2) 工事別内訳書を添付する 3) 工事費の合計金額見積書を添付する  
4) 坪単価の見積書を添付する 5) その他 ( ) ]

## Ⅷ. 社員の採用・育成等について、お答え下さい。

- (53) 過去5年間の御社で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況について  
(あてはまるもの1つに○をつけてください) をつけてください [ 1) 採用あり 2) 採用なし ]
- (54) 問 (53) で採用有りの場合の採用職種について（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）  
[ 1) 営業職 2) 設計職 3) 現場管理者 4) 社員大工 5) 一般事務 6) その他 ( ) ]
- (55) 問 (53) で採用有りの場合のどのような経緯での採用か（下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください）  
[ 1) ハローワーク 2) 知人の紹介 3) 親戚縁者 4) 高校から紹介 5) その他 ( ) ]

(56) 問 (53) で採用有りの場合のどのような経歴の方の採用か (下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください)

1) 新卒 (高卒・大卒・その他) 2) 同業種から 3) 建設系から 4) 建設以外からの転職 ( )

(57) 御社が整備 (持っている) している雇用関係書類について (下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください)

1) 就業規則 2) 労働条件通知書 3) 労働契約書 4) 出勤簿 5) 36 協定書 6) 賃金台帳 7) 労働者名簿

(58) 社員の資格保有状況について (下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください)

1) 建築士 (一級・二級・木造) 2) 建築大工技能士 (1 級・2 級) 3) 枠組壁建築技能士 4) 施工管理技士 (1 級・2 級)  
5) 増改築相談員 6) インテリアコーディネーター 7) 福祉住環境コーディネーター (1~3 級) 8) 建設業経理事務士  
9) 宅地建物取引主任者又は宅地建物取引士 10) 住宅ローンアドバイザー 11) ファイナンシャルプランナー  
12) その他 ( )

(59) 社員の社会保険の加入状況について (加入している保険にすべて○をつけてください)

1) 雇用保険 (失業保険) 2) 労災保険 3) 健康保険 (建設国保含む) 4) 健康保険 (協会けんぽ)  
5) 国民年金 6) 厚生年金

## IX. 経営の状況や施策への取組状況について、お答え下さい。

(60) 御社の現在の経営状況に対する認識について (下欄のあてはまるもの 1 つに○をつけてください)

1) 非常に良い 2) 良い 3) 普通 4) 悪い 5) 非常に悪い

(61) 従業員を今後雇用する見通しについて (下欄のあてはまるもの 1 つに○をつけてください)

1) 増やしたい 2) 少し増やしたい 3) このままで行く 4) やや減らしたい 5) 減らしたい

(62) 今後の経営上重視すること (下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください)

1) 現在の事業の範囲で維持または拡大を図る 2) 現在の事業に加え、他の事業分野も取り組み拡大を図る  
3) 現在の事業から他の事業へ転進を図る 4) 次の世代へ事業を継続させる意思はない  
5) 決めていない 6) その他 ( )

### ■ 省エネルギーへの取組について

(63) 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について (下欄のあてはまるもの全てに○をつけてください)

1) 経営者が参加した 2) 現場監督が参加した 3) 社員大工が参加した 4) 専属大工が参加した  
5) 営業が参加した 6) 設計担当が参加した 7) 誰も参加していない 8) その他 ( )

(64) 御社が標準としている省エネルギー仕様について (下欄のあてはまるもの 1 つに○をつけてください)

1) 取組んでいない 2) ネットゼロエネルギー住宅 3) ゼロエネルギー住宅 4) 認定低炭素住宅  
5) 平成 25 (28) 年基準省エネ住宅 6) 平成 11 年基準省エネ住宅 7) 平成 11 年以前の仕様による省エネ住宅

### ■ 耐震への取組について

(65) 御社が標準としている耐震仕様について (下欄のあてはまるもの 1 つに○をつけてください)

1) 建築基準法相当 2) 耐震等級 2 相当 (構造躯体の倒壊等防止) 3) 耐震等級 3 相当 (構造躯体の倒壊等防止)

■ 地域型住宅ブランド化・グリーン化事業への取組について

(66) 平成24～26年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 取組んでいない 2) 住宅事業者として地域グループに参加した 3) 取組んだがメリットがないのでやめた

(67) 問(66)で取組んでいないに○をした方の取組なかった理由について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 事業を知らなかった 2) 参加グループがなかった 3) 興味がなかった 4) その他（ ）

(68) 問(66)で参加したに○をした方について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ戸数を書いてください）

1) 参加したが新築物件がなかった 2)（ ）戸建設した

(69) 平成27年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 取組んでいない 2) 住宅事業者として地域グループに参加した 3) 取組んだがメリットがないのでやめた

(70) 問(69)で取組んでいないに○をした方の取組なかった理由について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 事業を知らなかった 2) 参加グループがなかった 3) 興味がなかった 4) その他（ ）

(71) 問(69)で参加したに○をした方について

工務店番号をお書きください（ ）

(72) 問(69)で参加したに○をした方について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけ戸数を書いてください）

1) 参加したが新築物件がなかった 2)（ ）戸建設した

■ 長期優良住宅化リフォーム推進事業について

(73) 長期優良住宅化リフォーム事業について（下欄のあてはまるもの1つに○をつけてください）

1) 特定性能向上工事を行った 2) その他の性能向上工事を行った 3) 三世帯同居改修工事を行った  
4) 行ったことはない

**X. 現在の工務店を取り巻く問題点・課題や将来的な展望、公的な支援の整備に関するご意見を自由に記入して下さい。**


長時間に渡って調査にご協力いただき、ありがとうございました。

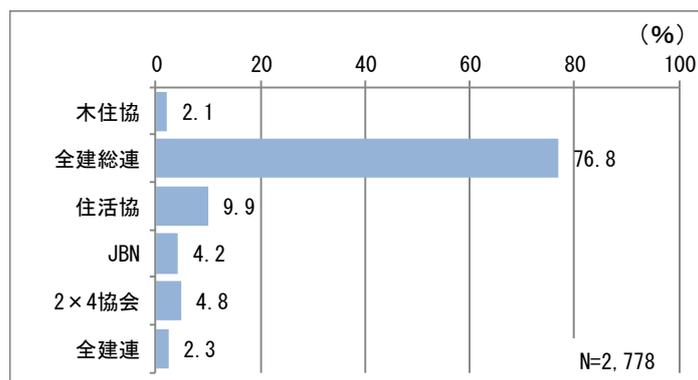


## 平成 28 年工務店実態調査アンケート

### 2. 実施結果

#### (2) 単純集計 全回答（工務店＋一人親方）

団体名

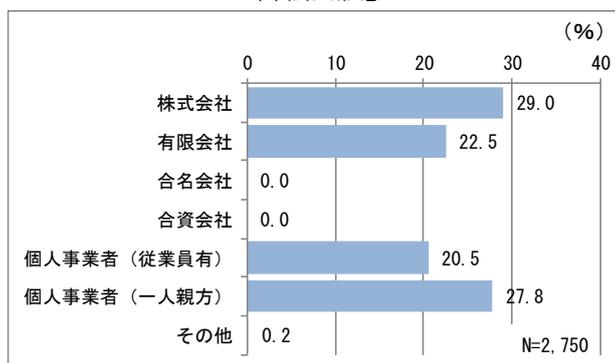


## I. 工務店の概要

### Q1. 法人形態

■「株式会社」(29.0%)が最も多く、次いで「個人事業者(一人親方)」(27.9%)、「有限会社」(22.5%)。

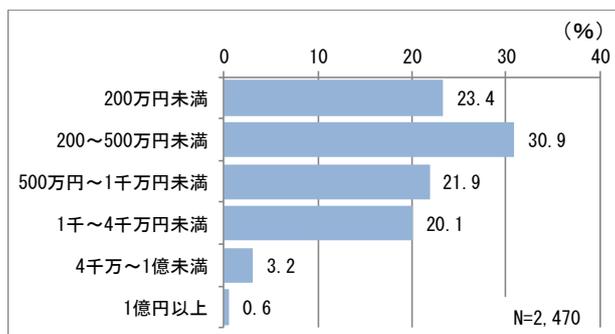
(1) 法人形態



### Q2. 資本金

■「200～500万円未満」(30.9%)が最も多く、次いで「200万円未満」(23.4%)、「500万円～1千万円未満」(21.9%)。

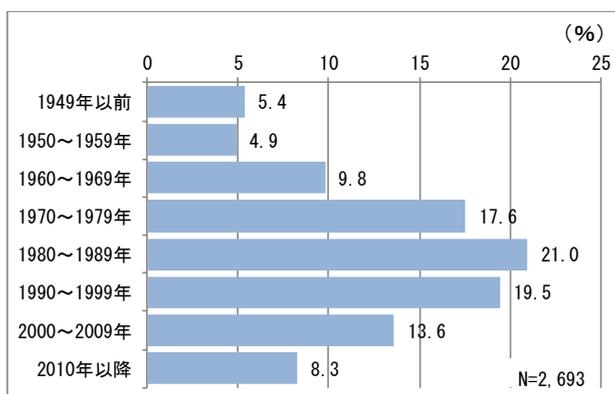
(2) 資本金



### Q3. 設立年

■「1980～1989年」(21.0%)が最も多く、次いで「1990～1999年」(19.5%)、「1970～1979年」(17.6%)。

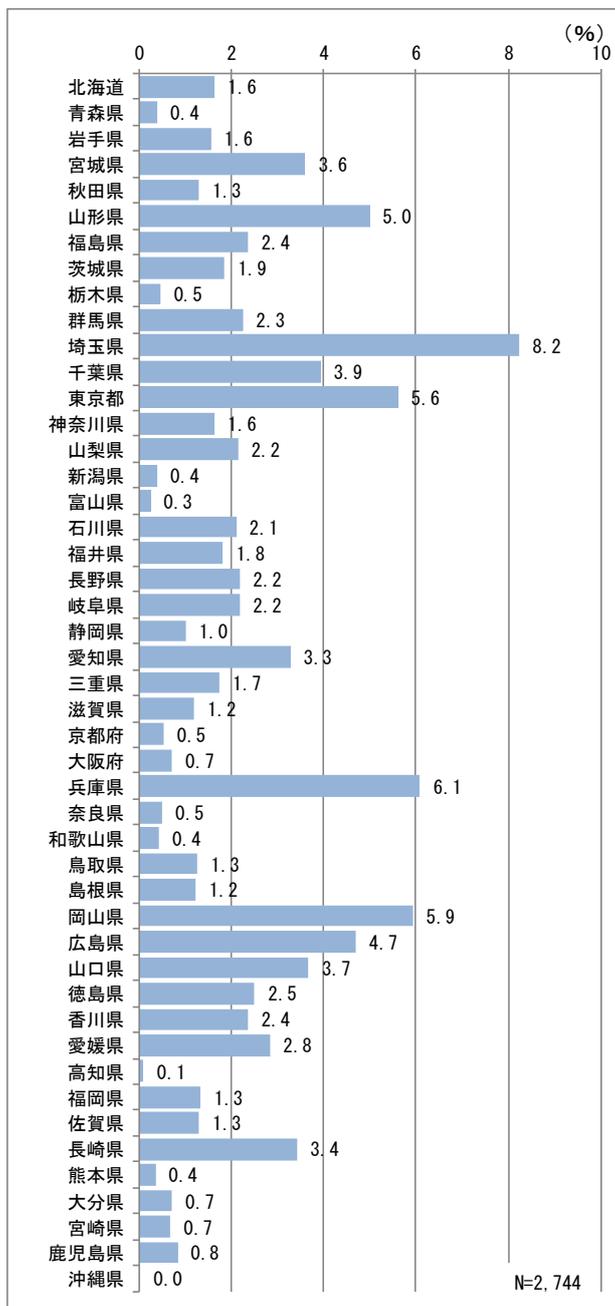
(3) 設立年



#### Q4. 所在地

■「埼玉県」(8.2%) が最も多く、次いで「兵庫県」(6.1%)、「岡山県」(5.9%)、「東京都」(5.6%)、「山形県」(5.0%)。

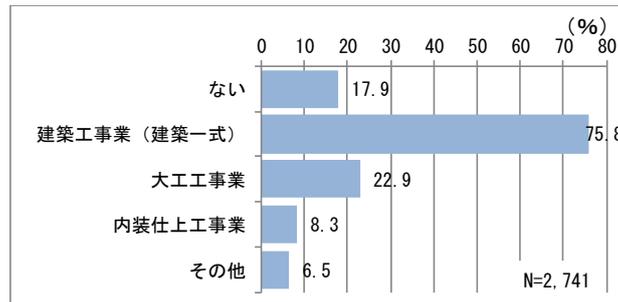
(4) 所在地



### Q5. 建設業許可

■「建築工事業（建築一式）」(75.8%) が最も多く、次いで「大工工事業」(22.9%)、「ない」(17.9%)。

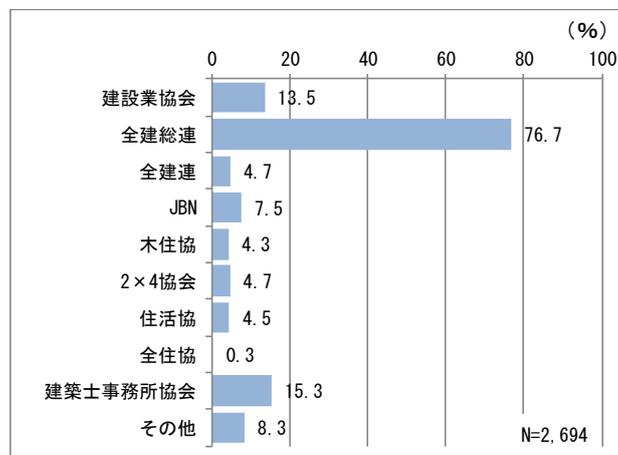
(5) 建設業許可



### Q6. 所属団体

■「全建総連」(76.7%) が最も多く、次いで「建築士事務所協会」(15.3%)、「建設業協会」(13.5%)。

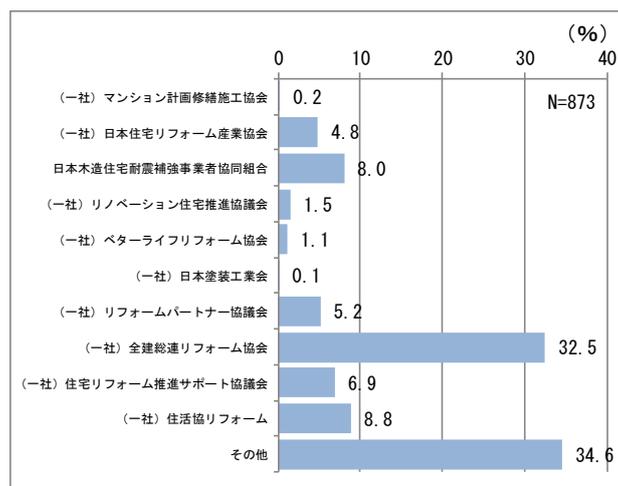
(6) 所属団体



### Q7. 所属しているリフォーム団体

■「その他」(34.6%) が最も多く、次いで「(一社) 全建総連リフォーム協会」(32.5%)、「(一社) 住活協リフォーム」(8.8%)。

(7) 所属しているリフォーム団体

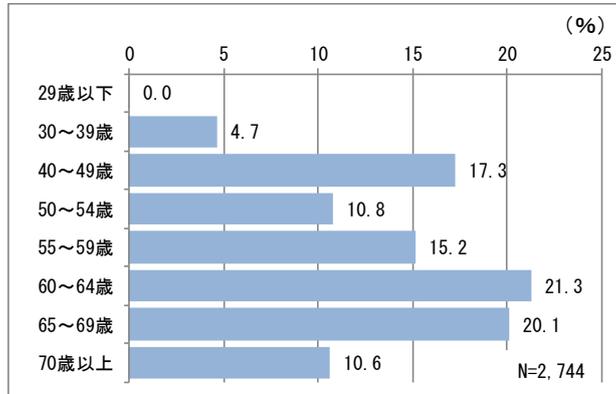


## II. 経営者の属性

### Q8. 年齢

■ 「60～64歳」(21.3%) が最も多く、次いで「65～69歳」(20.1%)、「40～49歳」(17.3%)。

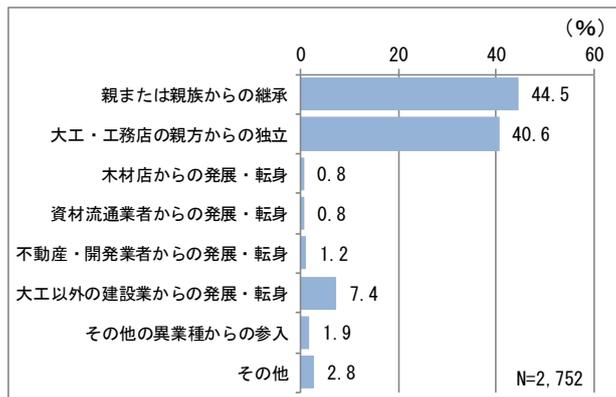
(8) 年齢



### Q9. 出身

■ 「親または親族からの継承」(44.5%) が最も多く、次いで「大工・工務店の親方からの独立」(40.6%)、「大工以外の建設業からの発展・転身」(7.4%)。

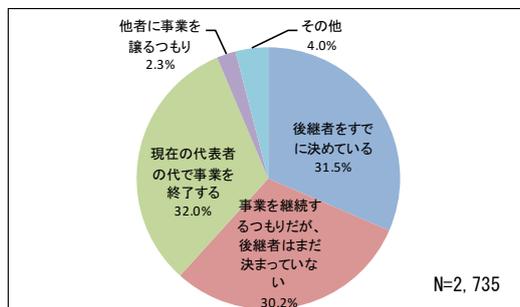
(9) 出身



### Q10. 後継者等の有無

■ 「現在の代表者の代で事業を終了する」(32.0%) が最も多く、次いで「後継者をすでに決めている」(31.5%)、「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決まっていない」(30.2%)。

(10) 後継者等の有無

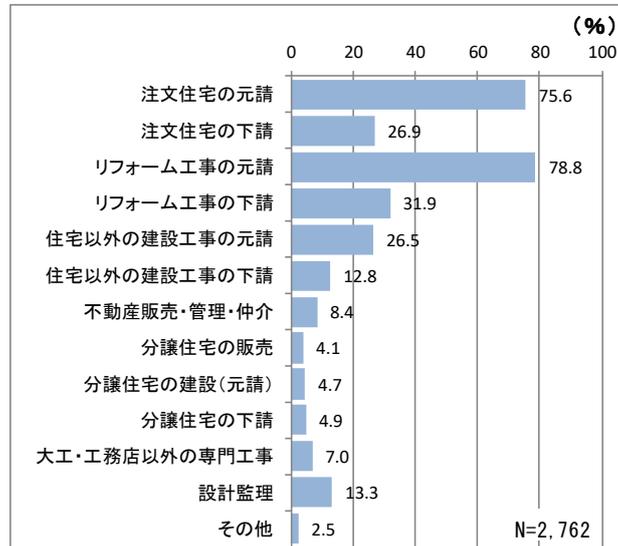


### Ⅲ. 業務の内容

#### Q11. 現在の主たる業務内容

■「リフォーム工事の元請」(78.8%)が最も多く、次いで「注文住宅の元請」(75.6%)、「リフォーム工事の下請」(30.9%)。

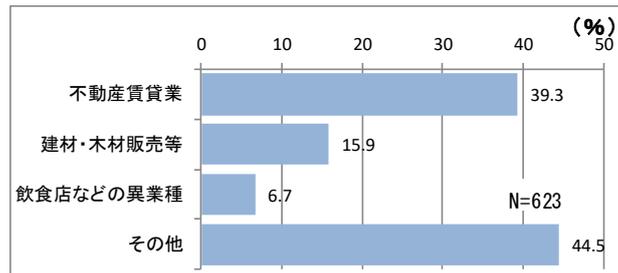
(11) 現在の主たる業務内容



#### Q12. 従たる業務内容

■「その他」(44.5%)が最も多く、次いで「不動産賃貸業」(39.3%)、「建材・木材販売等」(15.9%)。

(12) 従たる業務内容

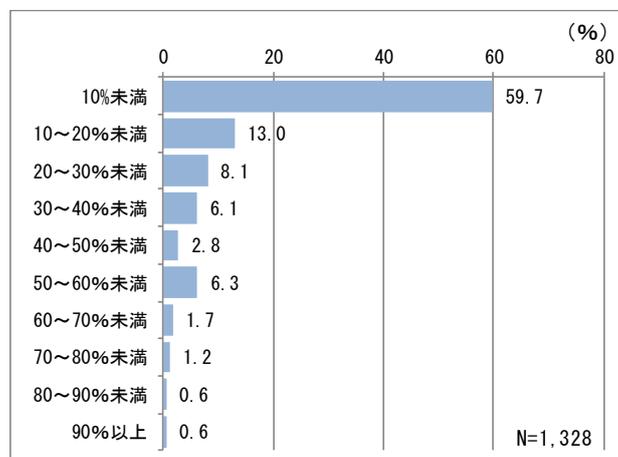


#### Q13. 従たる業務の売上金額の割合

■「10%未満」(59.7%)が最も多く、次いで「10～20%未満」(13.0%)、「20～30%未満」(8.1%)。

■従たる業務の売上金額の割合の平均値は12.3%。

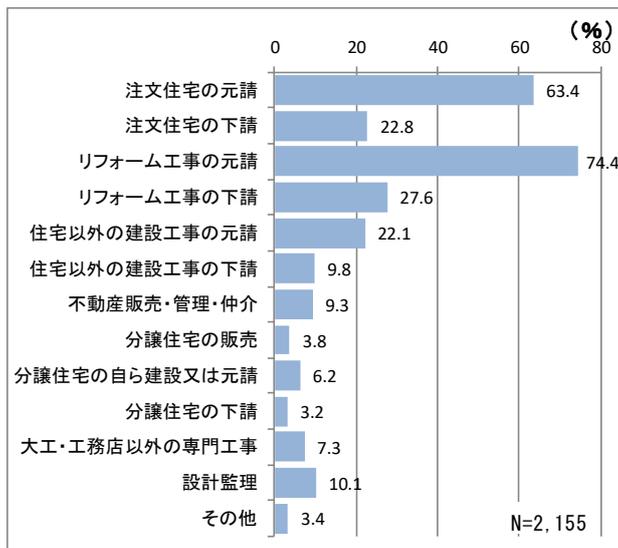
(13) 従たる業務の売上金額の割合



Q14. 今後取り組む予定の業務内容

■ 「リフォーム工事の元請」(74.4%) が最も多く、次いで「注文住宅の元請」(63.4%)、「リフォーム工事の下請」(27.6%)。

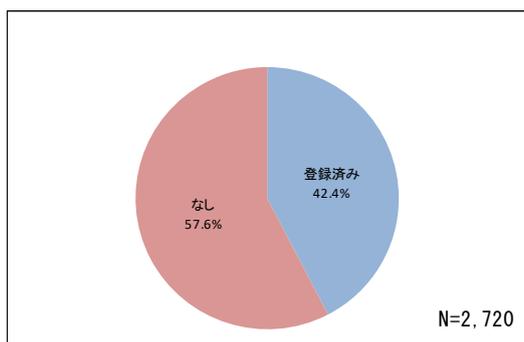
(14) 今後取り組む予定の業務内容



Q15. 建築士事務所登録について

■ 「なし」(57.6%)、「登録済み」(42.4%)。

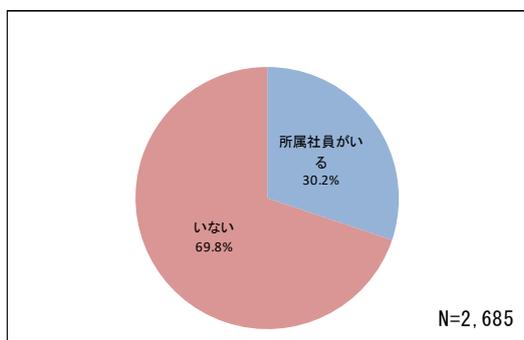
(15) 建築士事務所登録について



Q16. 建築士会に所属している社員について

■ 「いない」(69.8%)、「所属社員がいる」(30.2%)。

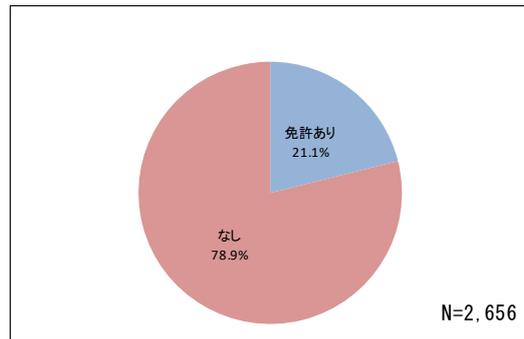
(16) 建築士会に所属している社員について



Q17. 宅地建物取引業の免許について

■ 「なし」(78.9%)、「免許あり」(21.1%)。

(17) 宅地建物取引業の免許について

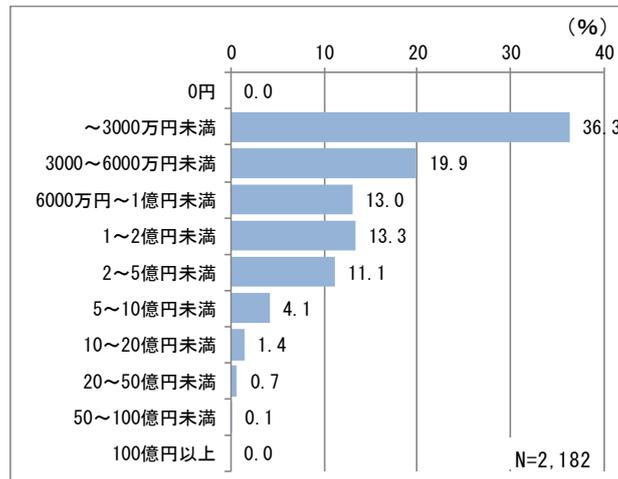


IV. 事業実績や規模

Q18-1. 全体売上高

■ 「～3000万円未満」(36.3%)が最も多く、次いで「3000～6000万円未満」(19.9%)、「1～2億円未満」(13.3%)。

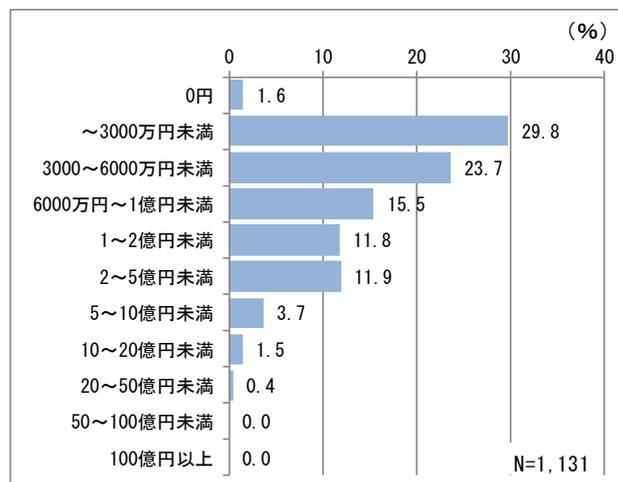
(18)-1 全体売上高



Q18-2. 戸建元請売上高

■ 「～3000万円未満」(29.8%)が最も多く、次いで「3000～6000万円未満」(23.7%)、「6000万円～1億円未満」(15.5%)。

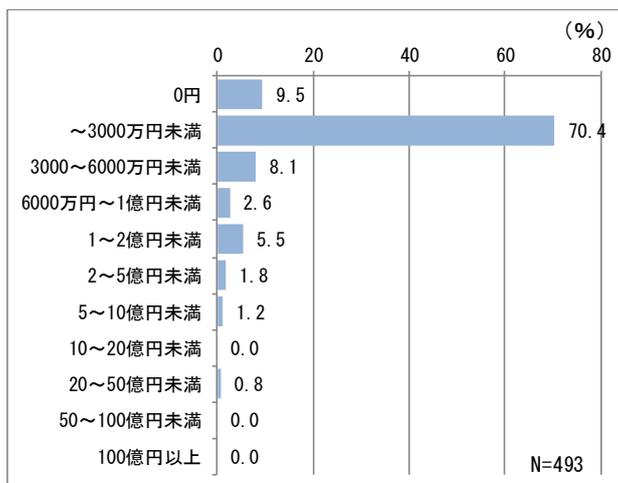
(18)-2 戸建元請売上高



### Q18-3. 戸建下請売上高

■「～3000万円未満」(70.4%)が最も多く、次いで「0円」(9.5%)、「3000～6000万円未満」(8.1%)。

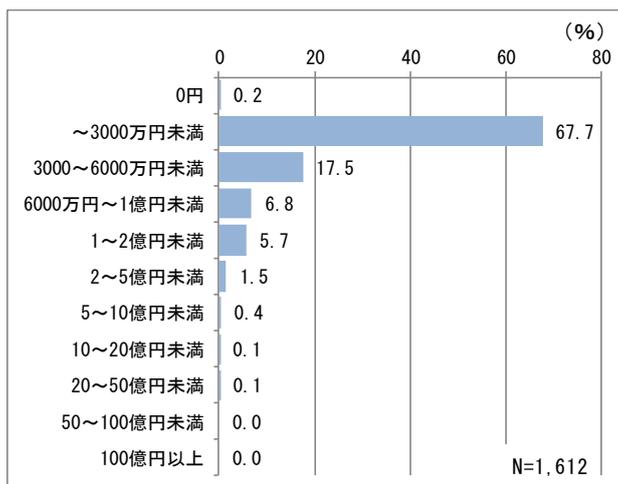
(18)-3 戸建下請売上高



### Q18-4. リフォーム元請売上高

■「～3000万円未満」(67.7%)が最も多く、次いで「3000～6000万円未満」(17.5%)、「6000万円～1億円未満」(6.8%)。

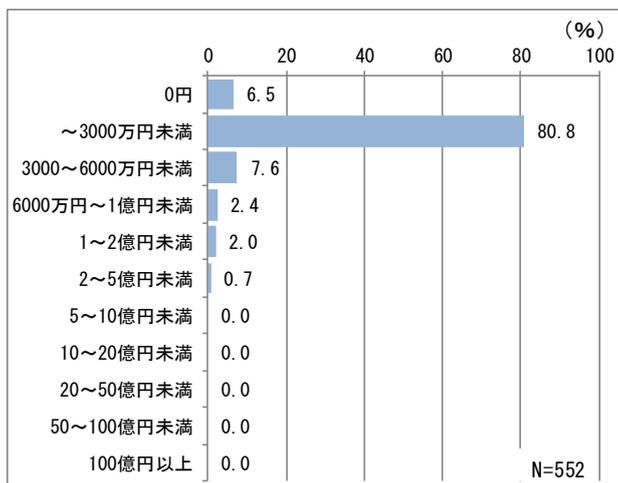
(18)-4 リフォーム元請売上高



### Q18-5. リフォーム下請売上高

■「～3000万円未満」(80.8%)が最も多く、次いで「3000～6000万円未満」(7.6%)、「0円」(6.5%)。

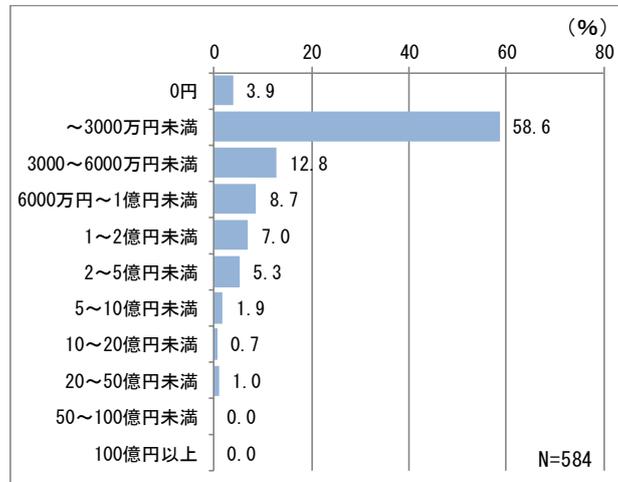
(18)-5 リフォーム下請売上高



Q18-6. 住宅以外売上高

■ 「～3000万円未満」(58.6%) が最も多く、次いで「3000～6000万円未満」(12.8%)、「6000万円～1億円未満」(8.7%)。

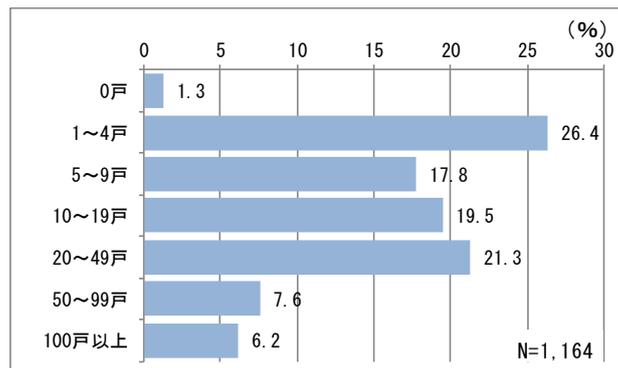
(18)-6 住宅以外売上高



Q18-7. 全体戸数 (戸)

■ 「1～4戸」(26.4%) が最も多く、次いで「20～49戸」(21.3%)、「10～19戸」(19.5%)。

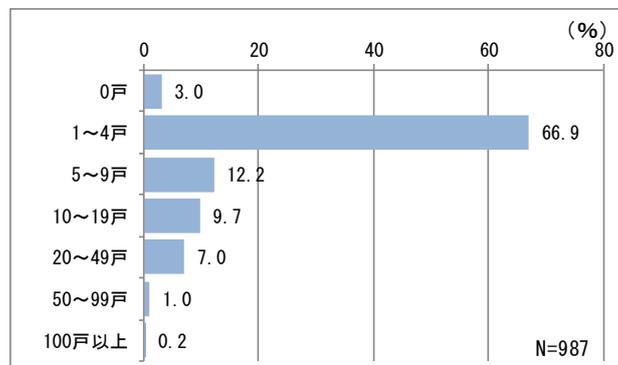
(18)-7 全体戸数 (戸)



Q18-8. 戸建元請戸数 (戸)

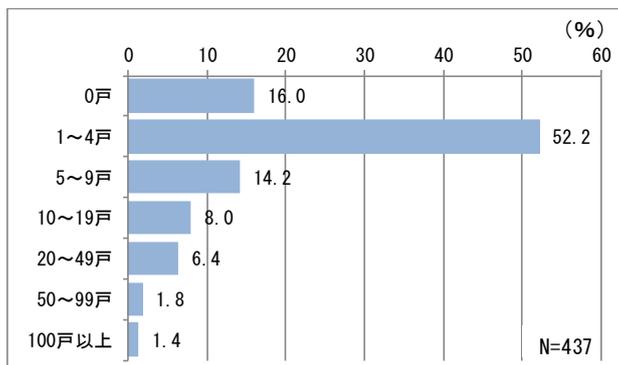
■ 「1～4戸」(66.9%) が最も多く、次いで「5～9戸」(12.2%)、「10～19戸」(9.7%)。

(18)-8 戸建元請戸数 (戸)



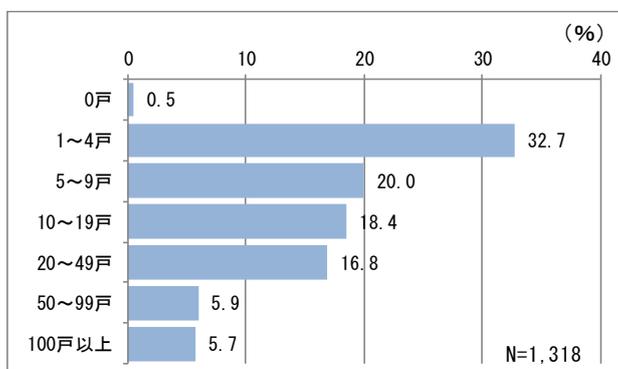
Q18-9. 戸建下請戸数（戸）

■ 「1～4戸」(52.2%) が最も多く、次いで「0戸」(16.0%)、「5～9戸」(14.2%)。  
(18)-9 戸建下請戸数（戸）



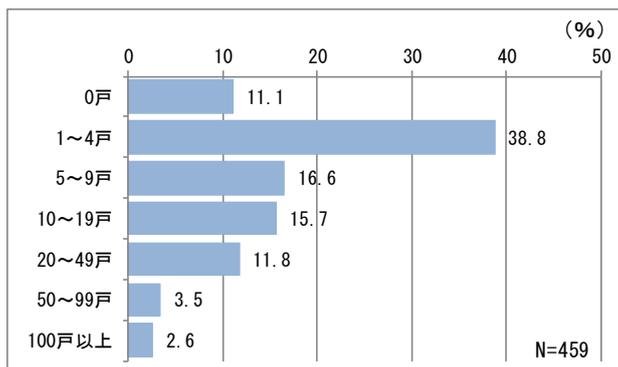
Q18-10. リフォーム元請戸数（戸）

■ 「1～4戸」(32.7%) が最も多く、次いで「5～9戸」(20.0%)、「10～19戸」(18.4%)。  
(18)-10 リフォーム元請戸数（戸）



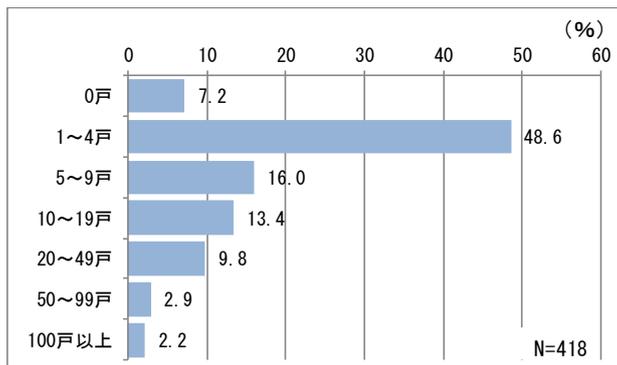
Q18-11. リフォーム下請戸数（戸）

■ 「1～4戸」(38.8%) が最も多く、次いで「5～9戸」(16.6%)、「10～19戸」(15.7%)。  
(18)-11 リフォーム下請戸数（戸）



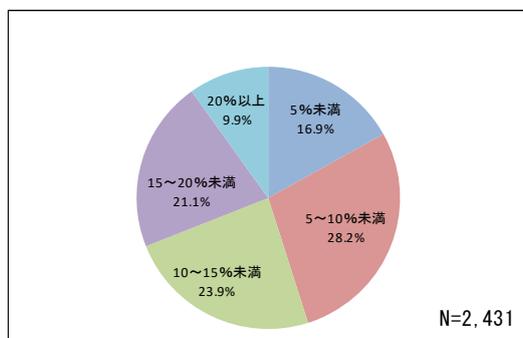
Q18-12. 住宅以外戸数（戸）

■ 「1～4戸」（48.6%）が最も多く、次いで「5～9戸」（16.0%）、「10～19戸」（13.4%）。  
 (18)-12 住宅以外戸数（戸）



Q19. 御社の現状の粗利益率

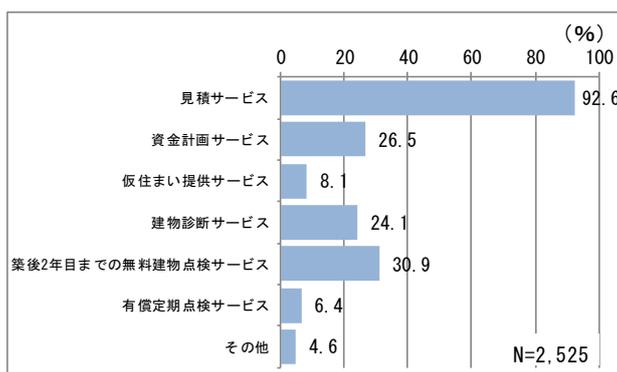
■ 「5～10%未満」（28.2%）が最も多く、次いで「10～15%」（23.9%）、「15～20%」（21.1%）。  
 (19) 御社の現状の粗利益率



Q20. 御社が提供している顧客サービス

■ 「見積サービス」（92.6%）が最も多く、次いで「築後2年目までの無料建物点検サービス」（30.9%）、「資金計画サービス」（26.5%）。

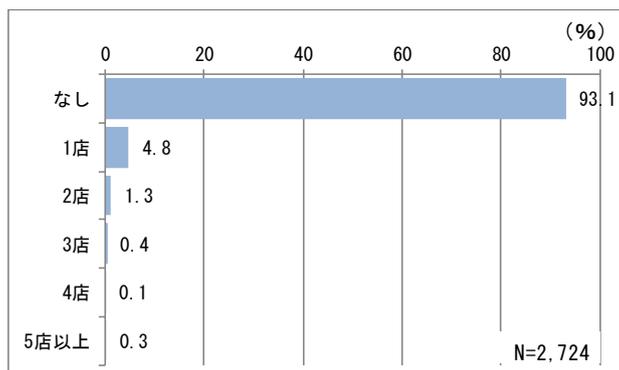
(20) 御社が提供している顧客サービス



### Q21. 支店数

■ 「なし」(93.1%)、次いで「1店」(4.8%)。

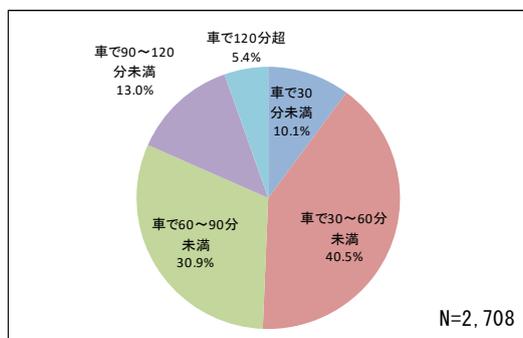
(21) 支店数



### Q22. 営業エリア

■ 「車で30～60分未満」(40.5%)が最も多く、次いで「車で60分～90分未満」(30.9%)、「車で90～120分未満」(13.0%)。

(22) 営業エリア

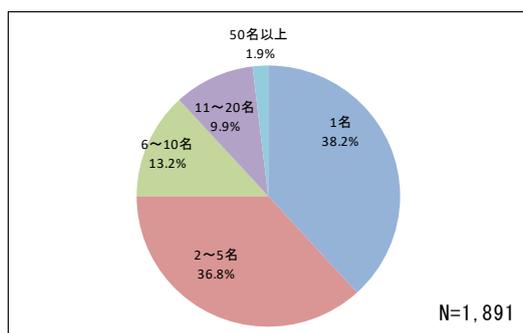


### Q23. 社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）

■ 「1名」(38.2%)が最も多く、次いで「2～5名」(36.8%)、「6～10名」(13.2%)。

■ 「1名」の回答者の多くは、法人形態が「個人事業者（一人親方）」と考えられる。

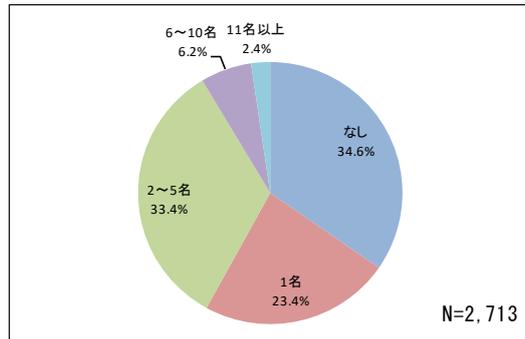
(23) 社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）



**Q24. 専属大工の人数**

■ 「なし」(34.6%) が最も多く、次いで「2～5名」(33.4%)、「1名」(23.4%)。

(24) 専属大工の人数

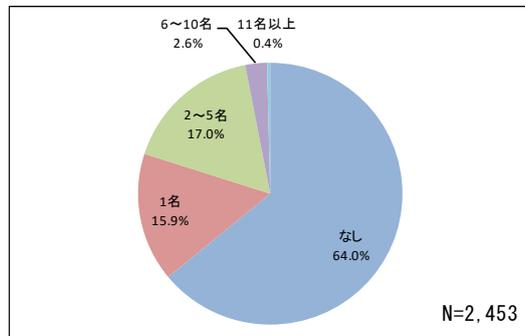


**Q25. 専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数**

■ 「なし」(64.0%) が最も多く、「2～5名」(17.0%)、「1名」(15.9%)。

■ Q24 と比較すると、社会保険料の事業主負担をしている大工（社員大工）は少なく、社会保険料の事業主負担はしていない専属大工が一定割合いることが分かる。

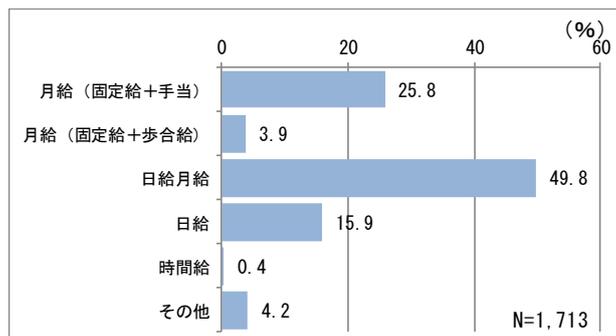
(25) 専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数



**Q26. 社員大工の給与の支払い形態**

■ 「日給月給」(49.8%) が最も多く、次いで「月給（固定給+手当）」(25.8%)、「日給」(15.9%)。

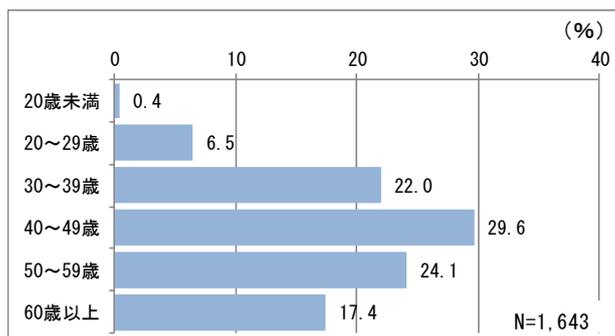
(26) 社員大工の給与の支払い形態



**Q27. 社員大工の平均年齢**

■ 「40～49歳」(29.6%) が最も多く、次いで「50～59歳」(24.1%)、「30～39歳」(22.0%)。

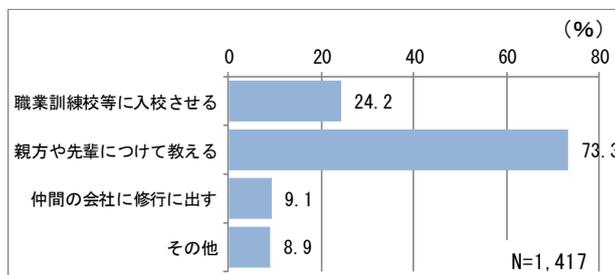
(27) 社員大工の平均年齢



**Q28. 社員大工の育成方法**

■ 「親方や先輩につけて教える」(73.3%) が最も多く、次いで「職業訓練校等に入校させる」(24.2%)、「仲間の会社に修行に出す」(9.1%)。

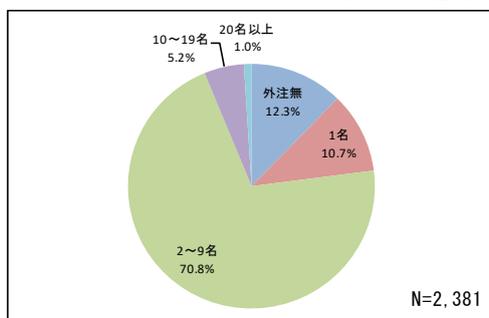
(28) 社員大工の育成方法



**Q29. 専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数**

■ 「2～9名」(70.8%) が最も多く、次いで「外注無」(12.3%)、「1名」(10.7%)。

(29) 専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数

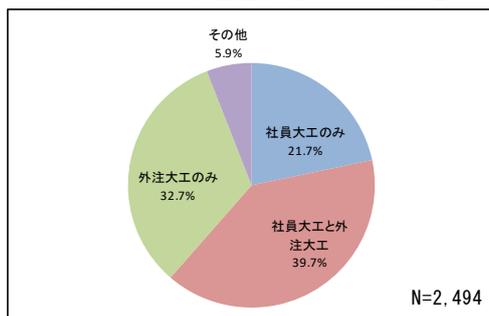


**Q30. 大工工事を通常行っている形態**

■ 「社員大工と外注大工」(39.7%) が最も多く、次いで「外注大工のみ」(32.7%)、「社員大工のみ」(21.7%)。

■ 「外注大工」を利用している割合は72.4%。

(30) 大工工事を通常行っている形態



Q31.外注大工の給与の支払い形態

■「日給」(40.6%)が最も多く、次いで「日給月給」(37.9%)、「手間受け(坪請負制)」(31.8%)。

※「月給」は1ヶ月単位で算定される定額で支給されるもの

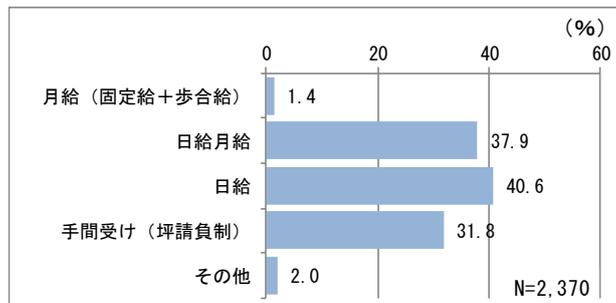
※「日給月給」は、1ヶ月の定額ですが、年休以外の欠勤分は差引かれます。

※「日給」は1日の定額で労働日数分が支給されます。

※「手間受け(坪請負制)」は坪単価による工事請負契約で支給されるもの。

注)「月給」、「日給月給」、「日給」の用語説明は東京労働局東京ハローワークウェブサイト「求人票の見方」を参考とした。

(31) 外注大工の給与の支払い形態

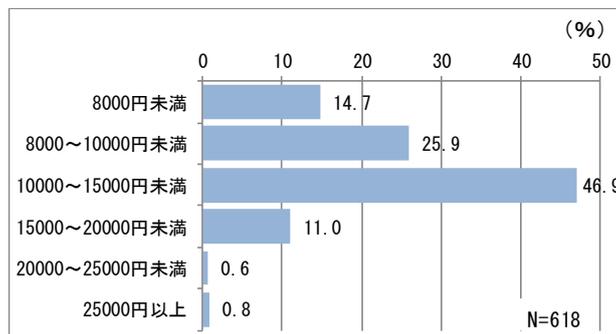


Q32-1. 社員大工の平均的な賃金 (見習い大工、日当換算)

■「10000～15000円未満」(46.9%)が最も多く、次いで「8000～10000円未満」(25.9%)、「8000円未満」(14.7%)。

■平均値は10281円

(32)-1 社員大工の平均的な賃金 (見習い大工、日当換算)

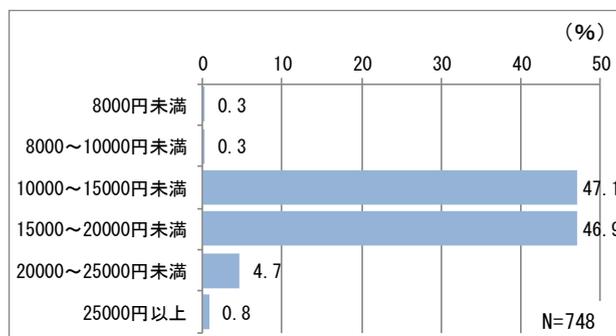


Q32-2. 社員大工の平均的な賃金 (中堅大工、日当換算)

■「10000～15000円未満」(47.1%)が最も多く、次いで「15000～20000円未満」(46.9%)。

■平均値は14556円

(32)-2 社員大工の平均的な賃金 (中堅大工、日当換算)

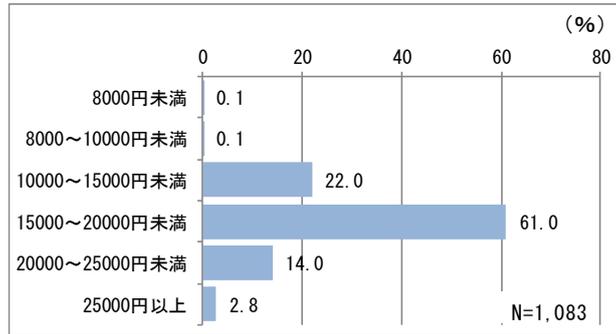


**Q32-3. 社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）**

■ 「15000～20000 円未満」（61.0%）が最も多く、次いで「10000～15000 円未満」（22.0%）。

■ 平均値は 16558 円

(32)-3 社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

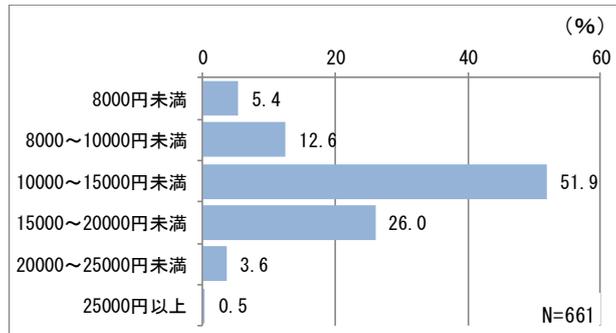


**Q32-4. 外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）**

■ 「10000～15000 円未満」（51.9%）が最も多く、次いで「15000～20000 円未満」（26.0%）、「8000～10000 円未満」（12.6%）。

■ 平均値は 12096 円

(32)-4 外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

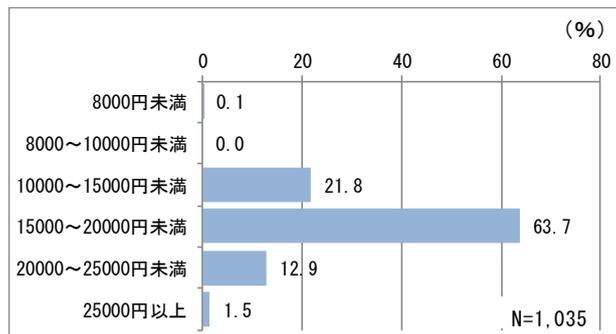


**Q32-5. 外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）**

■ 「15000～20000 円未満」（63.7%）が最も多く、次いで「10000～15000 円未満」（21.8%）。

■ 平均値は 16156 円

(32)-5 外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

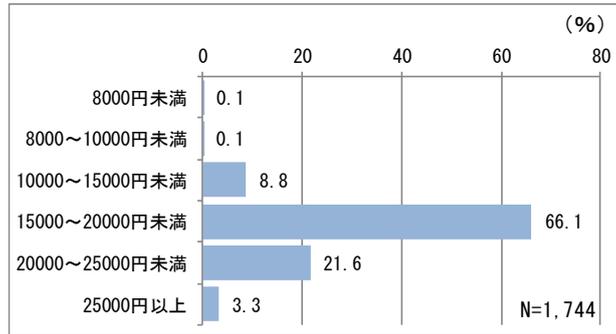


**Q32-6. 外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）**

■ 「15000～20000 円未満」（66.1%）が最も多く、次いで「20000～25000 円未満」（21.6%）。

■ 平均値は 17446 円

(32)-6 外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

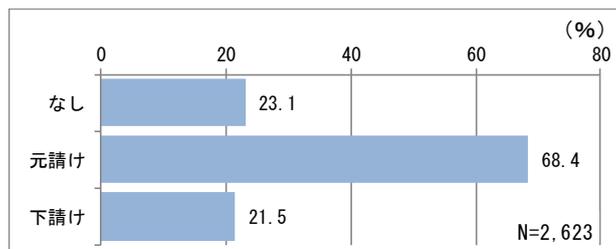


**V. 直近 3 年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績**

**Q33-1. 平均新築住宅施工実績**

■ 「元請け」（68.4%）が最も多く、次いで「なし」（23.1%）、「下請け」（21.5%）。

(33)-1 平均新築住宅施工実績

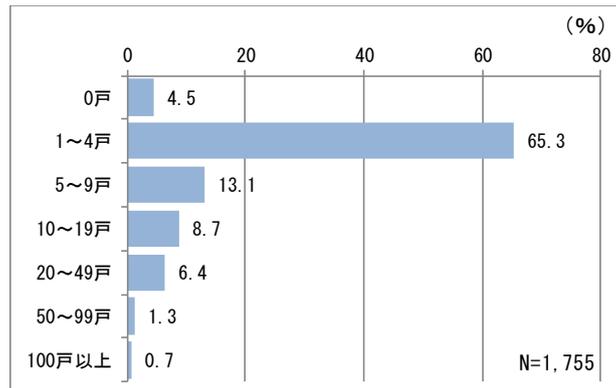


**Q33-2. 平均新築住宅施工実績（元請戸数）**

■ 「1～4 戸」（65.3%）が最も多く、次いで「5～9 戸」（13.1%）、「10～19 戸」（8.7%）。

■ 回答企業の平均値は 9.08 戸

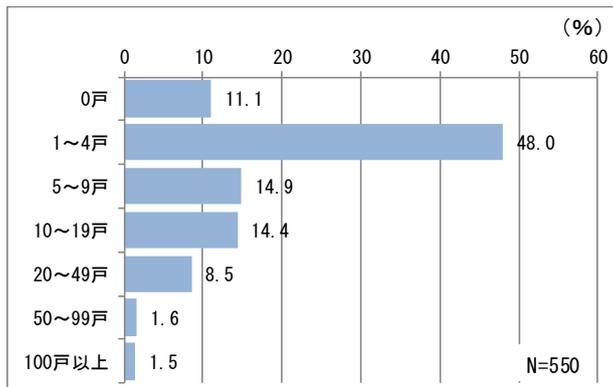
(33)-2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）



### Q33-3. 平均新築住宅施工実績（下請戸数）

- 「1～4戸」（48.0%）が最も多く、次いで「5～9戸」（14.9%）、「10～19戸」（14.4%）。
- 回答企業の平均値は10.56戸

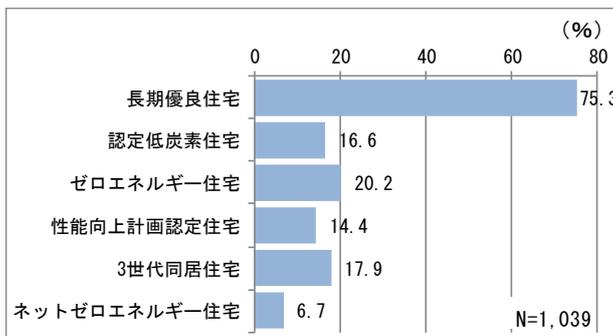
(33)-3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）



### Q34-1. 新築住宅施工実績の内容

- 「長期優良住宅」（75.3%）、「性能向上計画認定住宅」が14.4%、「3世代同居住宅」が17.9%。

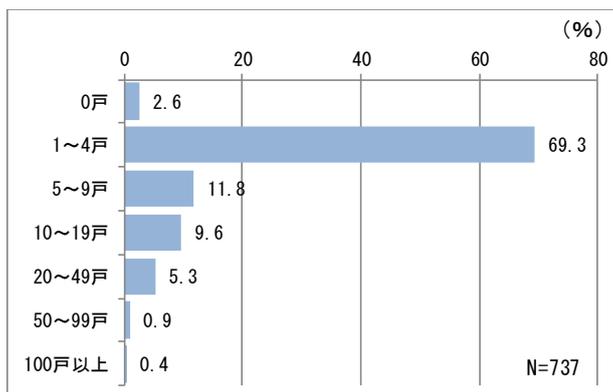
(34)-1 新築住宅施工実績の内容



### Q34-2. 長期優良住宅の実績戸数

- 「1～4戸」（69.3%）が最も多く、次いで「5～9戸」（11.8%）、「10～19戸」（9.6%）。
- 回答企業の平均値は6.23戸

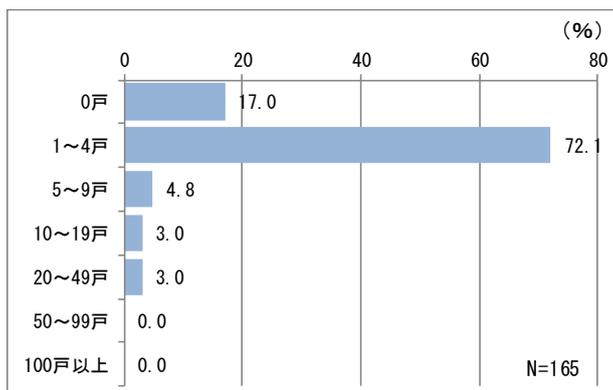
(34)-2 長期優良住宅の実績戸数



### Q34-3. 認定低炭素住宅の実績戸数

- 「1～4戸」(72.1%) が最も多く、次いで「0戸」(17.0%)、「5～9戸」(4.8%)。
- 回答企業の平均値は 2.64 戸

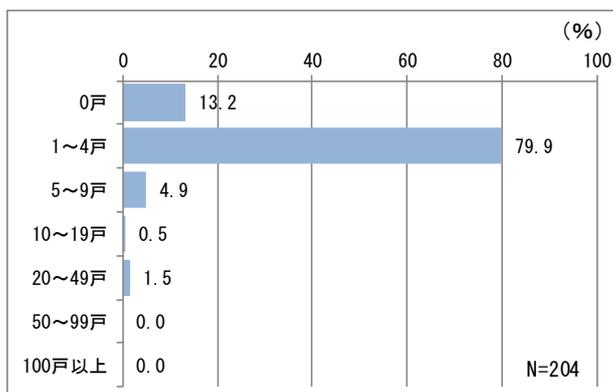
(34)-3 認定低炭素住宅の実績戸数



### Q34-4. ゼロエネルギー住宅の実績戸数

- 「1～4戸」(79.9%) が最も多く、次いで「0戸」(13.2%)、「5～9戸」(4.9%)。
- 回答企業の平均値は 1.98 戸

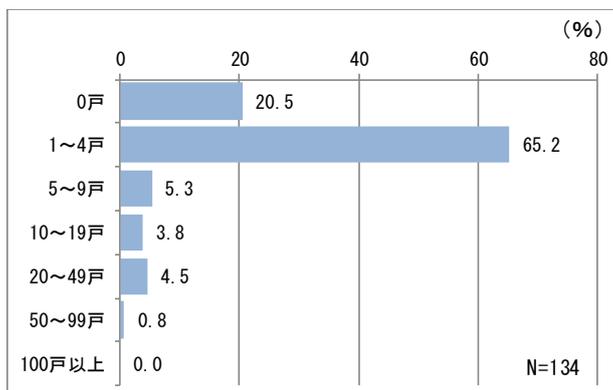
(34)-4 ゼロエネルギー住宅の実績戸数



### Q34-5. 性能向上計画認定住宅の実績戸数

- 「1～4戸」(65.2%) が最も多く、次いで「0戸」(20.5%)、「5～9戸」(5.3%)。
- 回答企業の平均値は 3.38 戸

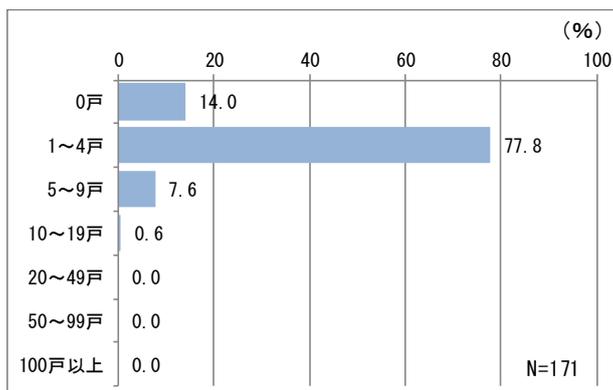
(34)-5 性能向上計画認定住宅の実績戸数



### Q34-6. 3世代同居住宅の実績戸数

- 「1～4戸」(77.8%) が最も多く、次いで「0戸」(14.0%)、「5～9戸」(7.6%)。
- 回答企業の平均値は1.75戸

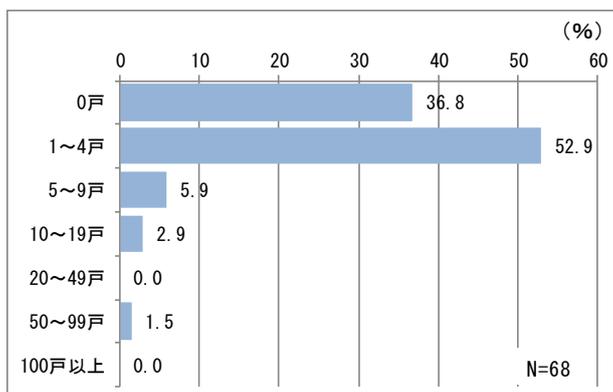
(34)-6 3世代同居住宅の実績戸数



### Q34-7. ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数

- 「1～4戸」(52.9%) が最も多く、次いで「0戸」(36.8%)、「5～9戸」(5.9%)。
- 回答企業の平均値は2.15戸

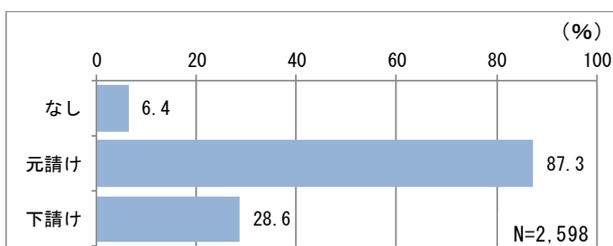
(34)-7 ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数



### Q35-1. リフォーム実績

- 「元請け」(87.3%) が最も多く、次いで「下請け」(28.6%)、「なし」(6.4%)。

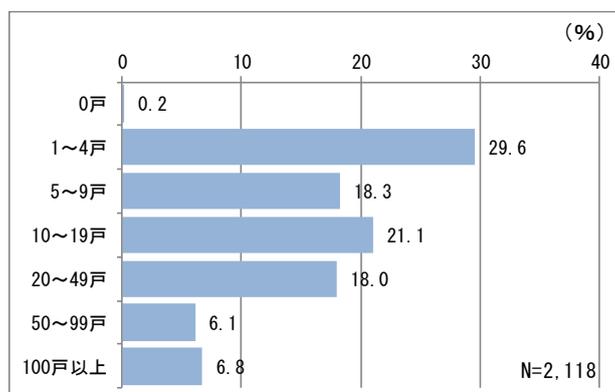
(35) リフォーム実績



### Q35-2. リフォーム実績（元請戸数）

- 「1～4戸」（29.6%）が最も多く、次いで「10～19戸」（21.1%）、「5～9戸」（18.3%）「100戸以上」も6.8%ある。
- 回答企業の平均値は34.60戸

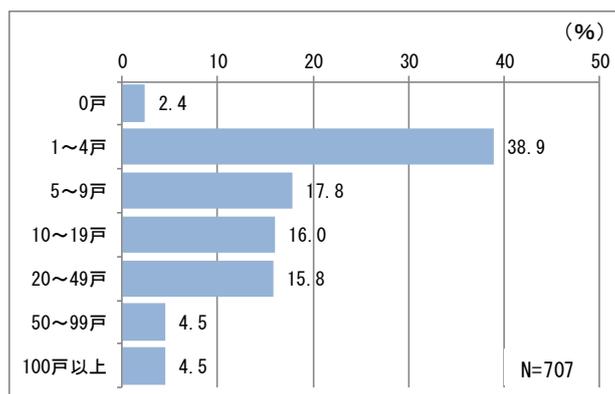
(35)-2 リフォーム実績（元請戸数）



### Q35-3. リフォーム実績（下請戸数）

- 「1～4戸」（38.9%）が最も多く、次いで「5～9戸」（17.8%）、「10～19戸」（16.0%）。
- 回答企業の平均値は23.67戸

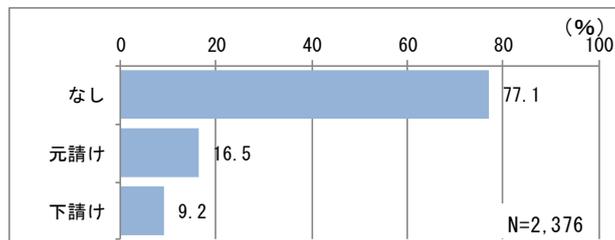
(35)-3 リフォーム実績（下請戸数）



### Q36-1. 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

- 「なし」（77.1%）、「元請け」（16.5%）が最も多く、次いで「下請け」（9.2%）。

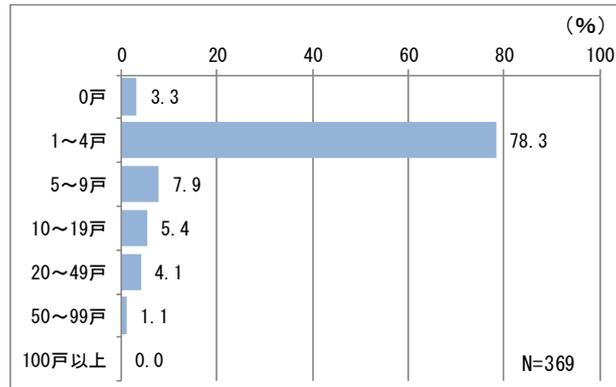
(36)-1 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績



**Q36-2. 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数**

- 「1～4戸」(78.3%) が最も多く、次いで「5～9戸」(7.9%)、「10～19戸」(5.4%)。
- 回答企業の平均値は 4.29 戸

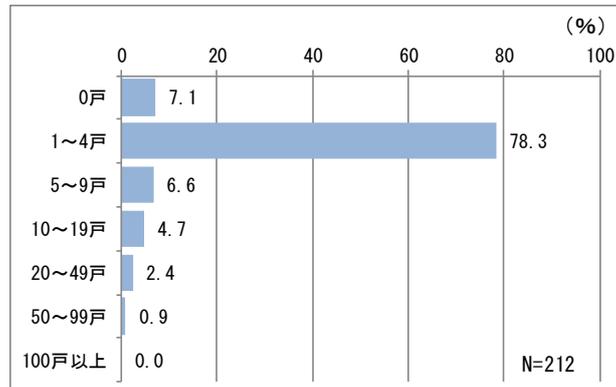
(36)-2 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数



**Q36-3. 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数**

- 「1～4戸」(78.3%) が最も多く、次いで「5～9戸」(6.6%)、「0戸」(7.1%)。
- 回答企業の平均値は 3.54 戸

(36)-3 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

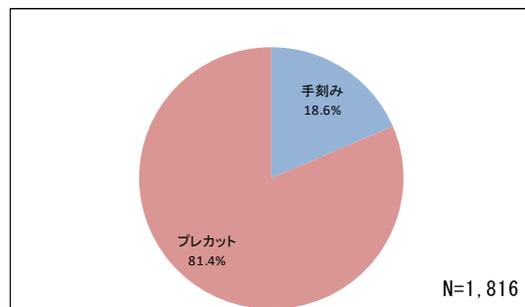


**VI. 元請として受注している標準的な戸建住宅**

**Q37-1. 通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類**

- 「プレカット」(81.4%)、「手刻み」(18.6%)。

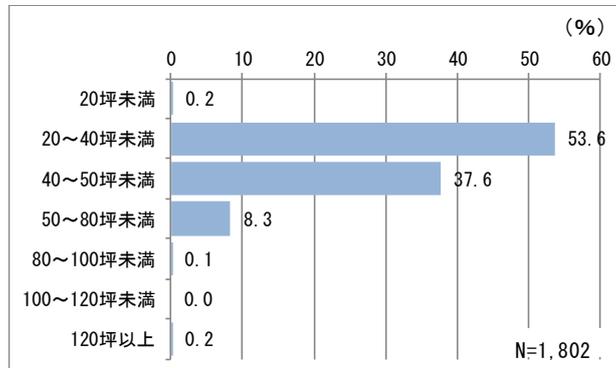
(37)-1 通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類



Q37-2. 通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

- 「20～40 坪未満」（53.6%）が最も多く、次いで「40～50 坪未満」（37.6%）、「50～80 坪未満」（8.3%）。
- 回答企業の平均値は 37.80 坪

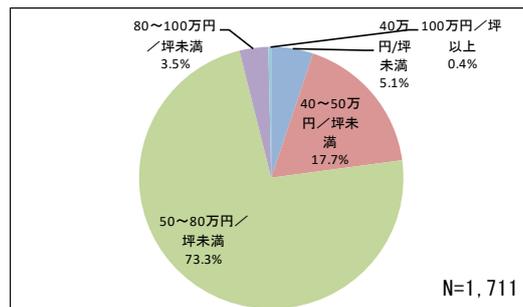
(37)-2 通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）



Q37-3. 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

- 「50～80 万円／坪未満」（73.3%）が最も多く、次いで「40～50 万円／坪未満」（17.7%）、「40 万円／坪未満」（5.1%）。
- 回答企業の平均値は 53.85 万円／坪

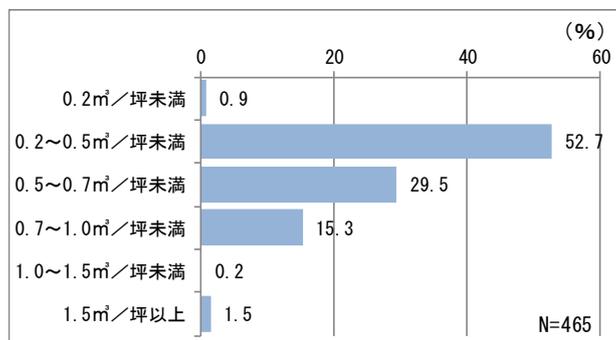
(37)-3 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）



Q37-4. 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m<sup>3</sup>/坪）

- 「0.2～0.5 m<sup>3</sup>／坪未満」（52.7%）が最も多く、次いで「0.5～0.7 m<sup>3</sup>／坪未満」（29.5%）、「0.7～1.0 m<sup>3</sup>／坪未満」（15.3%）。
- 回答企業の平均値は 0.66 m<sup>3</sup>／坪

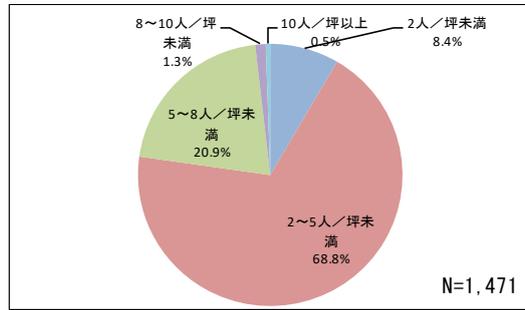
(37)-4 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m<sup>3</sup>/坪）



Q37-5. 通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

- 「2～5人/坪未満」（68.8%）が最も多く、次いで「5～8人/坪未満」（20.9%）、「2人/坪未満」（8.4%）。
- 回答企業の平均値は 3.72 人/坪

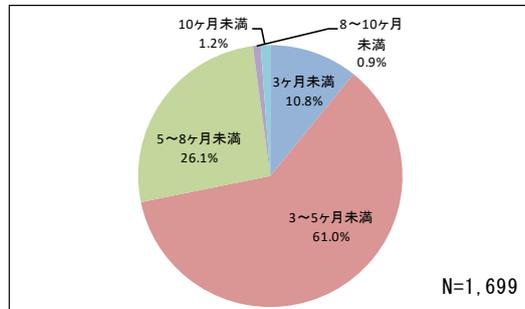
(37)-5 通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）



Q37-6. 通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

- 「3～5ヶ月未満」（61.0%）が最も多く、次いで「5～8ヶ月未満」（26.1%）、「3ヶ月未満」（10.8%）。
- 回答企業の平均値は 4.08 ヶ月

(37)-6 通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

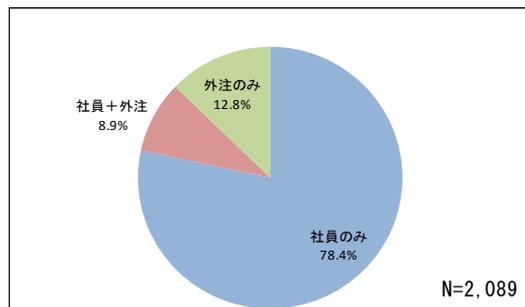


VII. 業務体制

Q38. 営業

- 「社員のみ」（78.4%）が最も多く、次いで「外注のみ」（12.8%）、「社員+外注」（8.9%）。

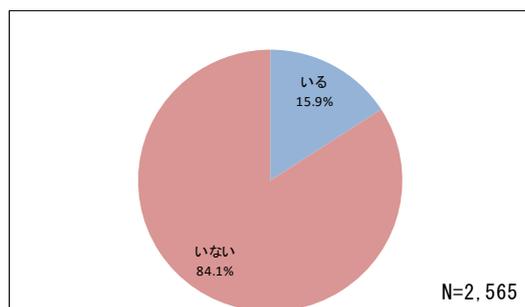
(38) 営業



### Q39. 営業専任者

■ 「いない」(84.2%)、「いる」(15.9%)。

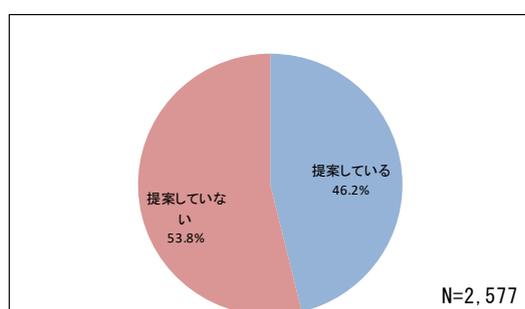
(39) 営業専任者



### Q40-1. 資金計画提案

■ 「提案していない」(53.8%)、「提案している」(46.2%)。

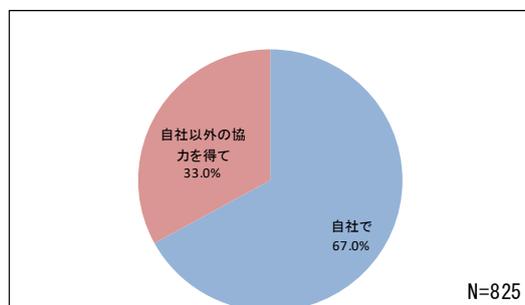
(40) 資金計画提案



### Q40-2. 提案の内容【Q40-1=1】

■ 「自社で」(67.0%)、「自社以外の協力を得て」(33.0%)。

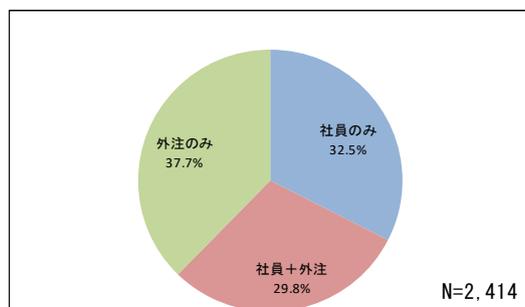
(40)-2 提案の内容



### Q41. 設計者

■ 「外注のみ」(37.7%) が最も多く、次いで「社員のみ」(32.5%)、「社員+外注」(29.8%)。

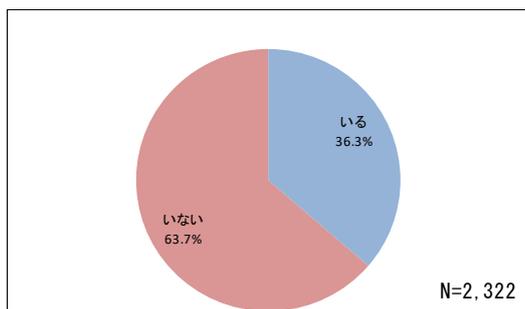
(41) 設計者



#### Q42. 設計専任者

■ 「いない」(69.7%)、「いる」(36.3%)。

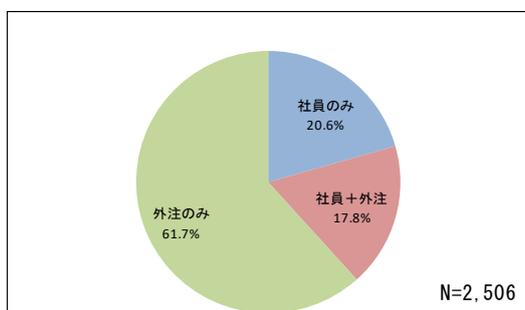
(42) 設計専任者



#### Q43. 確認申請業務

■ 「外注のみ」(61.7%) が最も多く、次いで「社員のみ」(20.6%)、「社員+外注」(17.8%)。

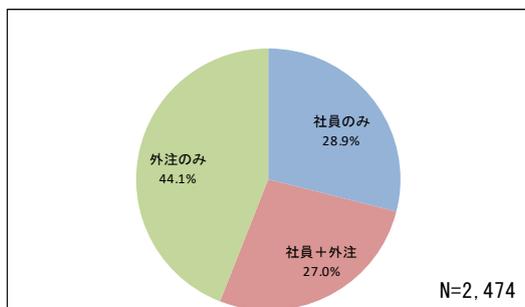
(43) 確認申請業務



#### Q44. 木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者

■ 「外注のみ」(44.1%) が最も多く、次いで「社員のみ」(28.9%)、「社員+外注」(27.0%)。

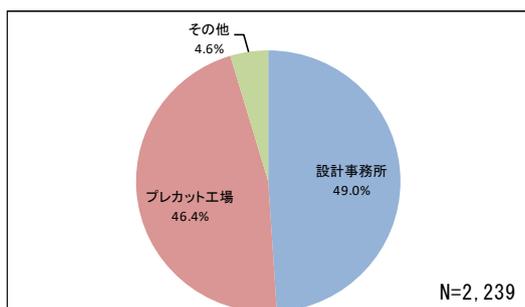
(44) 木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者



#### Q45. 木構造図面外注依頼先

■ 「設計事務所」(49.0%)、「プレカット工場」(46.4%)。

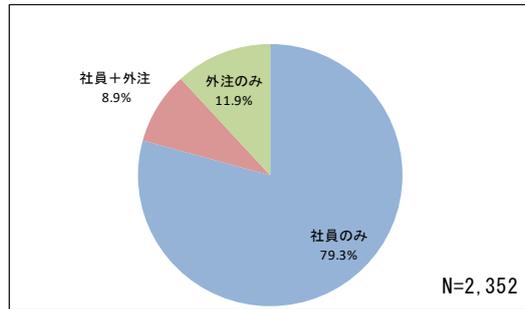
(45) 木構造図面外注依頼先



**Q46. 現場施工管理者**

■「社員のみ」(79.3%) が最も多く、次いで「外注のみ」(11.9%)、「社員+外注」(8.9%)。

(46) 現場施工管理者

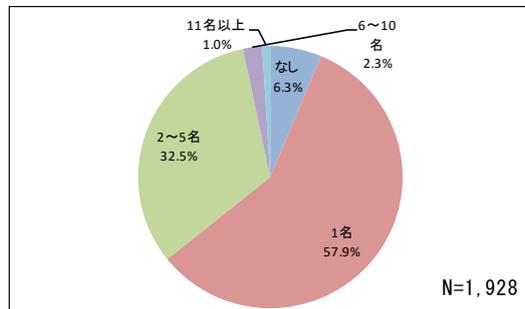


**Q47. 現場施工管理者人数**

■「1名」(57.9%) が最も多く、次いで「2~5名」(32.5%)、「なし」(6.3%)。

■回答企業の平均値は 1.90 人

(47) 現場施工管理者人数

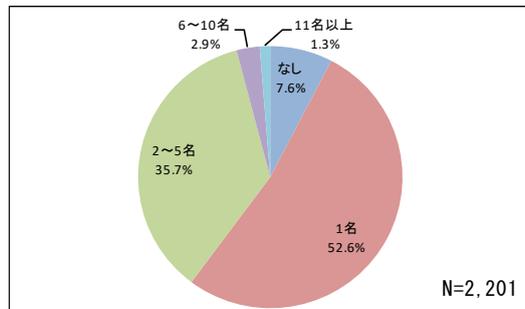


**Q48. 建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数**

■「1名」(52.6%) が最も多く、次いで「2~5名」(35.7%)、「なし」(7.6%)。

■回答企業の平均値は 1.97 人

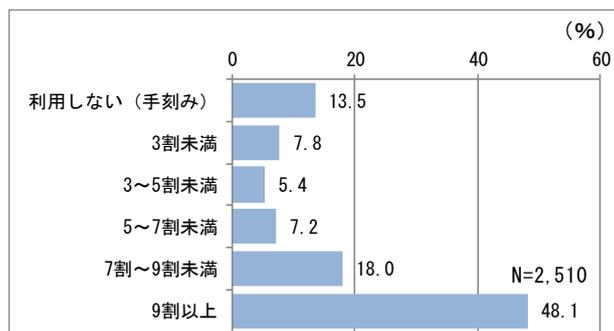
(48) 建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数



**Q49. プレカット工場の利用率**

■「9割以上」(48.1%) が最も多く、次いで「7割~9割未満」(18.0%)、「利用しない(手刻み)」(13.5%)。

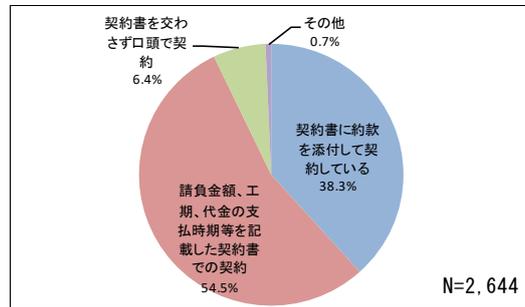
(49) プレカット工場の利用率



### Q50. 通常時の工事請負契約の内容

- 「請負金額、工期、代金の支払時期等を記載した契約書での契約」(54.5%) が最も多く、次いで「契約書に約款を添付して契約している」(38.3%)、「契約書を交わさず口頭で契約」(6.4%)。

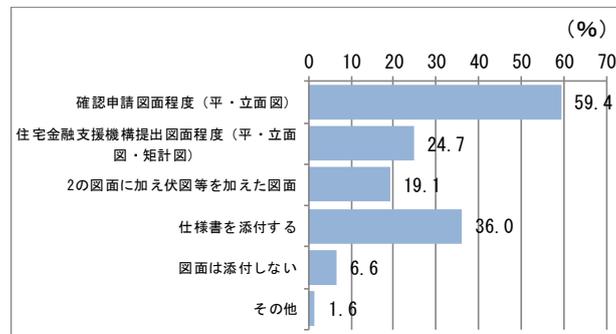
(50) 通常時の工事請負契約の内容



### Q51. 通常時の契約書に添付する設計図書の図面

- 「確認申請図面程度(平・立面図)」(59.4%) が最も多く、次いで「仕様書を添付する」(36.0%)、「住宅金融支援機構提出図面程度(平・立面図・矩計図)」(24.7%)。

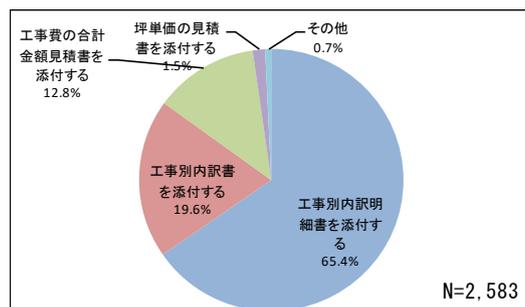
(51) 通常時の契約書に添付する設計図書の図面



### Q52. 通常時の契約書に添付する見積書

- 「工事別内訳明細書を添付する」(65.4%) が最も多く、次いで「工事別内訳書を添付する」(19.6%)、「工事費の合計金額見積書を添付する」(12.8%)。

(52) 通常時の契約書に添付する見積書

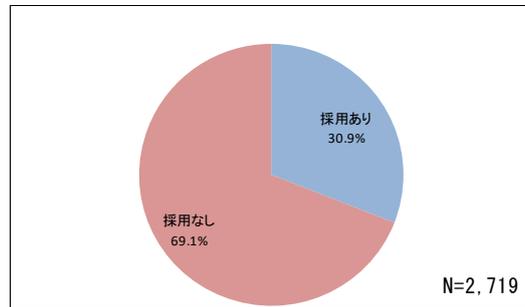


## Ⅷ. 社員の採用・育成等

Q53. 過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況

■ 「採用あり」(30.9%)、「採用なし」(69.1%)。

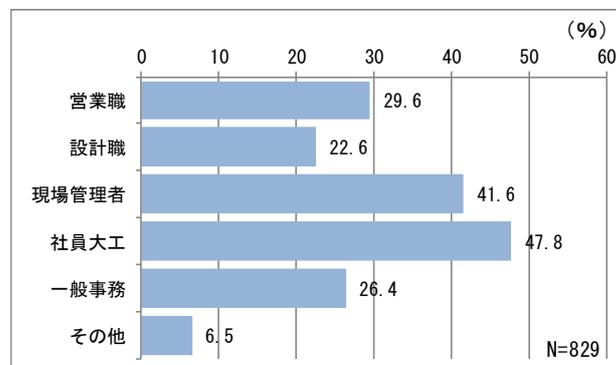
(53) 過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況



Q54. 採用職種【Q53=1】

■ 「社員大工」(47.8%) が最も多く、次いで「現場管理者」(41.6%)、「営業職」(29.6%)。

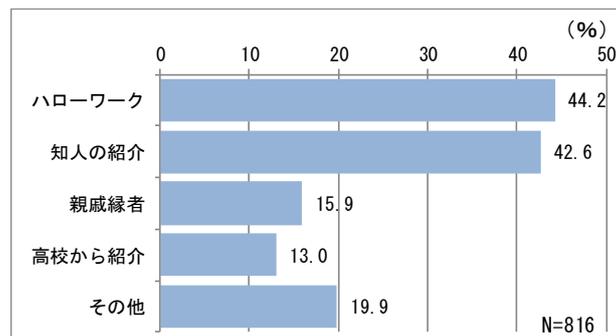
(54) 採用職種



Q55. どういう経緯での採用か【Q53=1】

■ 「ハローワーク」(44.2%) が最も多く、次いで「知人の紹介」(42.6%)、「その他」(19.9%)。

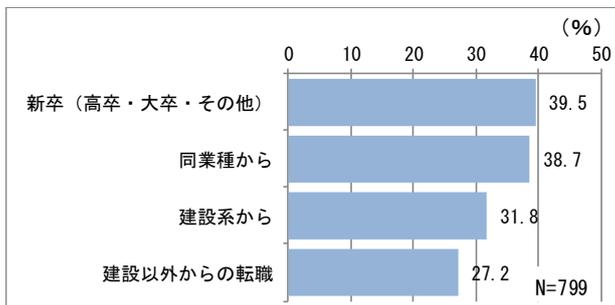
(55) どういう経緯での採用か



**Q56. どのような経歴の方の採用か【Q53=1】**

■「新卒（高卒・大卒・その他）」（39.5%）が最も多く、次いで「同業種から」（38.7%）、「建設系から」（31.8%）。

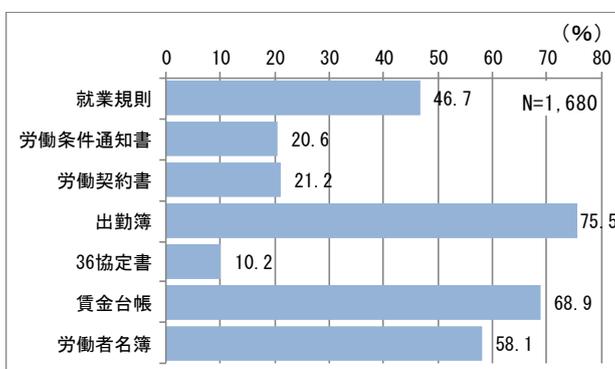
(56) どのような経歴の方の採用か



**Q57. 御社が整備（持っている）している雇用関係書類**

■「出勤簿」（75.5%）が最も多く、次いで「賃金台帳」（68.9%）、「労働者名簿」（58.1%）、「就業規則」（46.7%）。

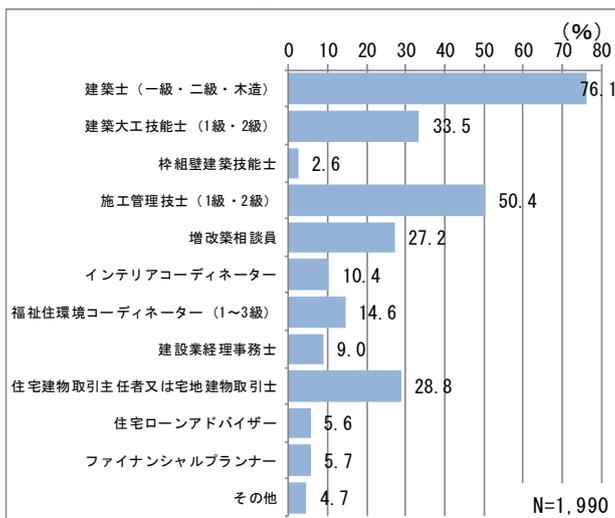
(57) 御社が整備（持っている）している雇用関係書類



**Q58. 社員の資格保有状況**

■「建築士（一級・二級・木造）」（76.1%）が最も多く、次いで「施工管理技士（1級・2級）」（50.4%）、「建築大工（1級・2級）」（33.5%）。

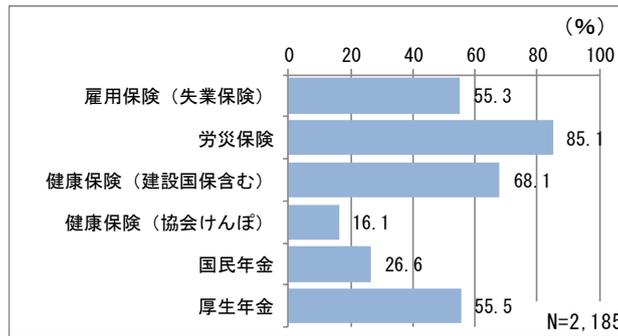
(58) 社員の資格保有状況



**Q59. 社員の社会保険の加入状況**

■ 「労災保険」(85.1%)が最も多く、次いで「健康保険」(68.1%)、「厚生年金」(55.5%)、「雇用保険(失業保険)」(55.3%)。

(59) 社員の社会保険の加入状況

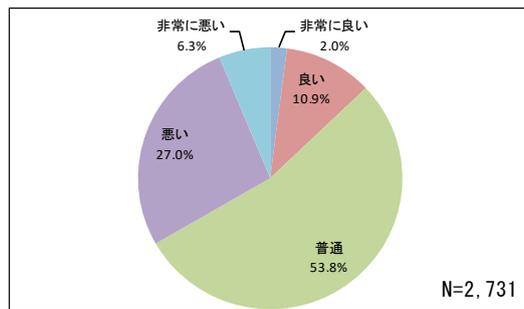


**Ⅸ. 経営の状況や施策への取組状況**

**Q60. 御社の現在の経営状況に対する認識**

■ 「普通」(53.8%)が最も多く、次いで「悪い」(27.0%)、「良い」(10.9%)。

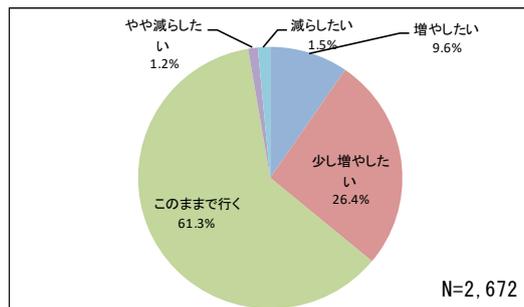
(60) 御社の現在の経営状況に対する認識



**Q61. 従業員を今後雇用する見通し**

■ 「少し増やしたい」(26.4%)、「増やしたい」(9.6%)、「このままで行く」(61.3%)。

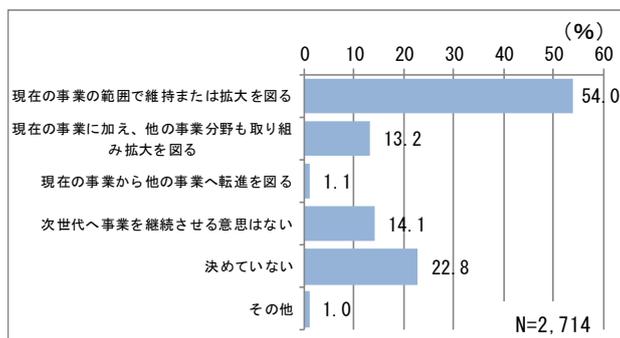
(61) 従業員を今後雇用する見通し



**Q62. 今後の経営上重視すること**

- 「現在の事業の範囲で維持または拡大を図る」(54.0%) が最も多く、次いで「決めていない」(22.8%)、「次世代へ事業を継続させる意思はない」(14.1%)。

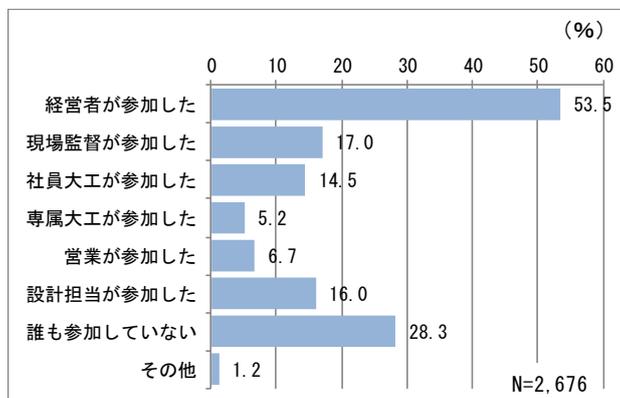
(62) 今後の経営上重視すること



**Q63. 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について**

- 「経営者が参加した」(53.5%) が最も多く、次いで「誰も参加していない」(28.3%)、「現場監督が参加した」(17.0%)。

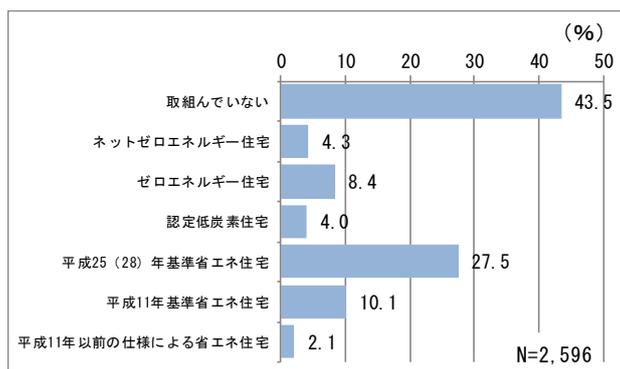
(63) 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について



**Q64. 御社が標準としている省エネルギー仕様について**

- 平成 25 ( 2 8 ) 年基準を標準としているものが (27.5%)。

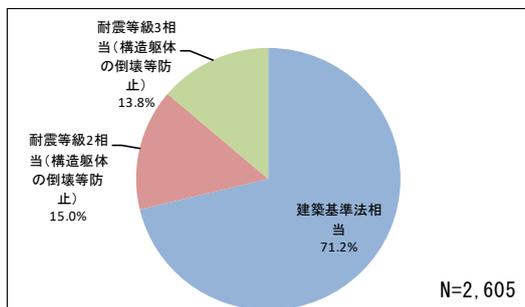
(64) 御社が標準としている省エネルギー仕様について



Q65. 御社が標準としている耐震仕様について

- 「建築基準法相当」(71.2%) が最も多く、次いで「耐震等級 2 相当 (構造躯体の倒壊等防止)」(15.0%)、「耐震等級 3 相当 (構造躯体の倒壊等防止)」(13.8%)。

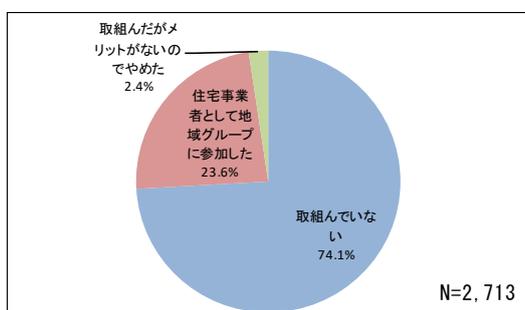
(65) 御社が標準としている耐震仕様について



Q66. 平成 24~26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について

- 「住宅事業者として地域グループに参加した」(23.6%) (3 か年計)。

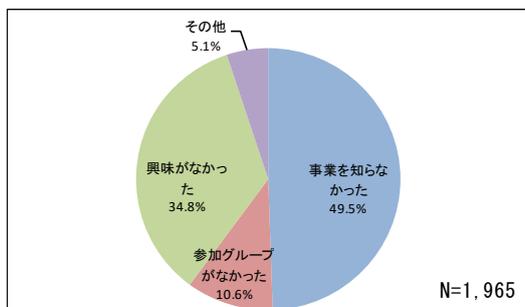
(66) 平成 24~26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について



Q67. 取組なかった理由【Q66=1】

- 「事業を知らなかった」(49.5%) が最も多く、次いで「興味がなかった」(34.8%)、「参加グループがなかった」(10.6%)。

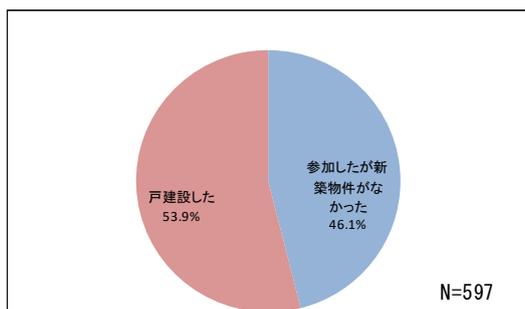
(67) 取組なかった理由



Q68-1. 参加した後について【Q66=2】

- 「建設した」(53.9%)、「参加したが新築物件がなかった」(46.1%)。

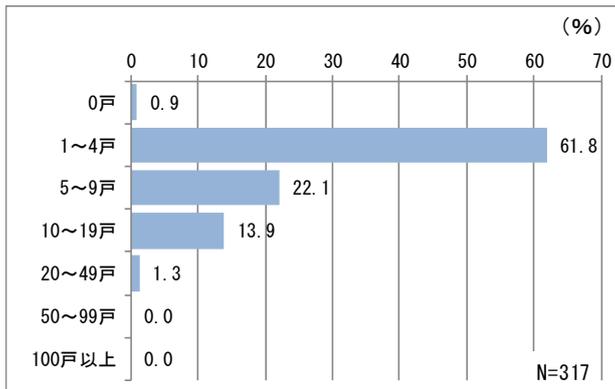
(68)-1 参加した後について



**Q68-2. 参加した後について\_建設戸数【Q68-1=2】**

- 「1～4戸」(61.8%) が最も多く、次いで「5～9戸」(22.1%)、「10～19戸」(13.9%)。
- 回答企業の平均値は 4.59 戸

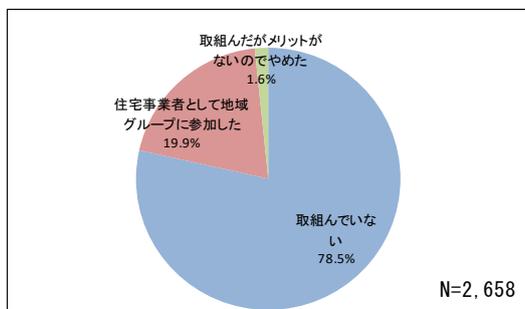
(68)-2 参加した後について\_建設戸数



**Q69. 平成 27～28 年度の地域型住宅グリーン化事業への取組について**

- 「住宅事業者として地域グループに参加した」(19.9%) (2か年計)。

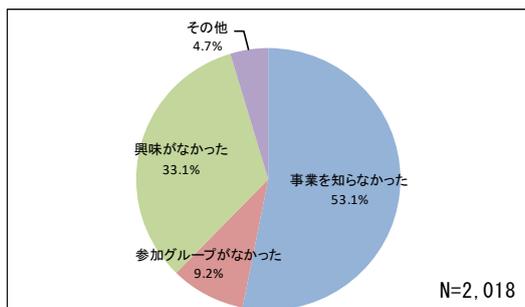
(69) 平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について



**Q70. 取組なかった理由【Q69= 1】**

- 「事業を知らなかった」(53.1%)、「興味がなかった」(33.1%)、「参加グループがなかった」(9.2%)。

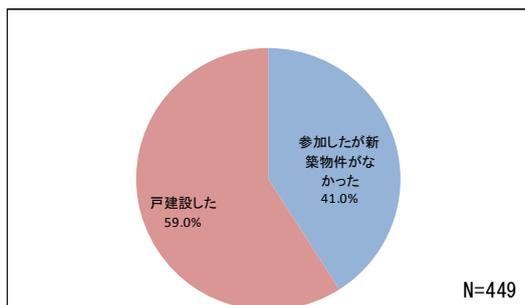
(70) 取組なかった理由



**Q72-1. 参加した後について【Q70= 2】**

- 「建設した」(59.0%)、「参加したが新築物件がなかった」(41.0%)。

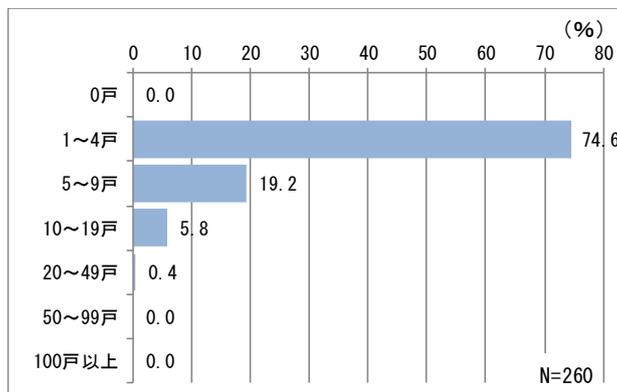
(72)-1 参加した後について



Q72-2. 参加した後について\_建設戸数【Q72-1= 2】

- 「1～4戸」(74.6%) が最も多く、次いで「5～9戸」(19.2%)、「10～19戸」(5.8%)。
- 回答企業の平均値は 3.19 戸

(72)-2 参加した後について\_建設戸数



Q73. 長期優良住宅化リフォーム事業について

- 「行ったことはない」(86.3%) が最も多く、次いで「その他の性能向上工事を行った」(6.8%)、「特定性能向上工事を行った」(5.9%)。

(73) 長期優良住宅化リフォーム事業について

